



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 ソニーグループ株式会社
 コード番号 6758 URL <http://www.sony.com/ja/>
 代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 吉田 憲一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 早川 禎彦 TEL 03-6748-2111 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び 金融ビジネス収入		営業利益		税引前 当期純利益		当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,921,513	10.3	1,202,339	25.9	1,117,503	12.0	888,406	△14.9	882,178	△14.3	632,404	△42.9
2021年3月期	8,998,661	—	955,255	—	997,965	—	1,043,896	—	1,029,610	—	1,107,779	—

	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後 1株当たり当期純利益	株主資本 当社株主に帰属する当期 純利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	711.84	705.16	12.8	3.9	12.1
2021年3月期	836.75	823.77	17.8	3.8	10.6

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 23,646百万円 2021年3月期 11,551百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	30,480,967	7,197,249	7,144,471	23.4	5,775.63
2021年3月期	27,507,843	6,724,339	6,680,343	24.3	5,390.73

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,233,643	△728,780	△336,578	2,049,636
2021年3月期	1,140,217	△563,910	△338,533	1,786,982

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	68,016	6.6	1.2
2022年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	80,503	9.1	1.2
2023年3月期(予想)	—	35.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の期末配当予想額については未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び 金融ビジネス収入		営業利益		税引前利益		当社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	11,400,000	14.9	1,160,000	△3.5	1,130,000	1.1	830,000	△5.9

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	1,261,081,781株	2021年3月期	1,261,058,781株
② 期末自己株式数	2022年3月期	24,078,136株	2021年3月期	21,831,206株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,239,299,392株	2021年3月期	1,230,479,908株

（注）1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、1（8）連結財務諸表に関する注記事項3をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	406,247	29.1	217,504	134.6	226,660	90.7	238,126	21.7
2021年3月期	314,611	△44.7	92,706	△72.1	118,884	△65.0	195,669	△50.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	192.15	190.31
2021年3月期	159.02	156.45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	5,417,832		3,060,824		56.1	2,457.65		
2021年3月期	3,777,312		2,940,987		77.5	2,361.33		

（参考）自己資本 2022年3月期 3,040,124百万円 2021年3月期 2,926,229百万円

<個別業績の前年度実績値との差異理由>

当年度において、主に関係会社受取配当金が前年度より増加したことにより、営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益について前年度実績値と当年度実績値との間に差異が生じております。また、当年度において、主に国内子会社による当社子会社Sony Global Treasury Services Plcからの貸付及び借入を、当社からの貸付及び借入に変更したことにより、資産及び負債が増加し、総資産及び自己資本比率について前年度実績値と当年度実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料50ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

当社は2021年度第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準（以下「IFRS」）を適用しています。また、2020年度の数値もIFRSベースに組み替えて表示しています。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書 [連結会計年度]	5
(3) 連結包括利益計算書 [連結会計年度]	6
(4) 連結損益計算書 [第4四半期連結会計期間]	7
(5) 連結包括利益計算書 [第4四半期連結会計期間]	8
(6) 連結持分変動計算書 [連結会計年度]	9
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書 [連結会計年度]	10
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	12
1. セグメント情報	12
2. 継続企業の前提に関する注記	22
3. 会計方針及びその他の事項	22
4. 1株当たり情報	23
5. 初度適用	24
6. 重要な後発事象	40
2. 経営成績等の概況	41
3. 第四次中期経営計画の進捗	49
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	49

全ての財務情報はIFRSに則って算出されています。

ソニーグループ(株)及びソニーグループ(株)の連結子会社を以下「ソニー」又は「ソニーグループ」と記載します。

[監査対象外]

1. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	移行日 (2020年4月1日)	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)	増減
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	1,512,523	1,786,982	2,049,636	262,654
金融分野における投資及び貸付	327,092	411,982	360,673	△51,309
営業債権、その他の債権及び契約資産	1,194,334	1,365,493	1,628,521	263,028
棚卸資産	559,779	636,668	874,007	237,339
その他の金融資産	135,482	117,682	149,301	31,619
その他の流動資産	441,974	396,210	473,070	76,860
流動資産合計	4,171,184	4,715,017	5,535,208	820,191
非流動資産				
持分法で会計処理されている投資	204,291	225,086	268,513	43,427
金融分野における投資及び貸付	16,352,285	17,296,546	18,445,088	1,148,542
有形固定資産	917,198	990,541	1,113,213	122,672
使用权資産	373,282	358,034	413,430	55,396
のれん	690,929	726,109	952,895	226,786
コンテンツ資産	992,644	1,062,547	1,342,046	279,499
その他の無形資産	377,500	391,055	450,103	59,048
繰延保険契約費	187,904	623,986	676,526	52,540
繰延税金資産	210,333	215,669	298,589	82,920
その他の金融資産	321,721	695,764	696,306	542
その他の非流動資産	167,795	207,489	289,050	81,561
非流動資産合計	20,795,882	22,792,826	24,945,759	2,152,933
資産合計	24,967,066	27,507,843	30,480,967	2,973,124

(単位：百万円)

区分	移行日 (2020年4月1日)	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)	増減
(負債の部)				
流動負債				
短期借入金	824,045	1,201,747	1,976,553	774,806
1年以内に返済期限の到来する長期借入 債務	98,923	205,406	171,409	△33,997
営業債務及びその他の債務	1,310,536	1,596,563	1,843,242	246,679
銀行ビジネスにおける顧客預金	2,347,387	2,682,156	2,886,361	204,205
未払法人所得税	85,346	84,431	106,092	21,661
映画分野における未払分配金債務	163,007	161,433	190,162	28,729
その他の金融負債	56,152	54,341	97,843	43,502
その他の流動負債	1,263,944	1,367,527	1,488,488	120,961
流動負債合計	6,149,340	7,353,604	8,760,150	1,406,546
非流動負債				
長期借入債務	939,030	1,053,636	1,203,646	150,010
退職給付に係る負債	329,621	267,222	254,548	△12,674
繰延税金負債	1,041,156	816,587	696,492	△120,095
保険契約債務その他	6,519,577	6,614,585	7,039,034	424,449
生命保険ビジネスにおける契約者勘定	3,640,010	4,328,894	4,791,295	462,401
映画分野における未払分配金債務	119,702	116,537	220,113	103,576
その他の金融負債	146,834	139,417	211,959	72,542
その他の非流動負債	87,320	93,022	106,481	13,459
非流動負債合計	12,823,250	13,429,900	14,523,568	1,093,668
負債合計	18,972,590	20,783,504	23,283,718	2,500,214

(単位：百万円)

区分	移行日 (2020年4月1日)	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)	増減
(資本の部)				
当社株主に帰属する資本				
資本金	880,214	880,214	880,365	151
資本剰余金	1,297,554	1,489,597	1,461,053	△28,544
利益剰余金	1,949,697	2,914,503	3,760,763	846,260
累積その他の包括利益	979,476	1,520,257	1,222,332	△297,925
自己株式	△232,503	△124,228	△180,042	△55,814
当社株主に帰属する資本合計	4,874,438	6,680,343	7,144,471	464,128
非支配持分	1,120,038	43,996	52,778	8,782
資本合計	5,994,476	6,724,339	7,197,249	472,910
負債及び資本合計	24,967,066	27,507,843	30,480,967	2,973,124

(2) 連結損益計算書 [連結会計年度(3月31日に終了した1年間)]

(単位:百万円)

区分	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減
売上高及び金融ビジネス収入			
売上高	7,333,670	8,396,702	1,063,032
金融ビジネス収入	1,664,991	1,524,811	△140,180
売上高及び金融ビジネス収入合計	8,998,661	9,921,513	922,852
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	5,065,879	5,845,804	779,925
販売費及び一般管理費	1,473,154	1,588,473	115,319
金融ビジネス費用	1,501,674	1,374,037	△127,637
その他の営業損(益)(純額)	14,250	△65,494	△79,744
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	8,054,957	8,742,820	687,863
持分法による投資利益(損失)	11,551	23,646	12,095
営業利益	955,255	1,202,339	247,084
金融収益	83,792	19,304	△64,488
金融費用	41,082	104,140	63,058
税引前利益	997,965	1,117,503	119,538
法人所得税	△45,931	229,097	275,028
当期純利益	1,043,896	888,406	△155,490
当期純利益の帰属			
当社株主	1,029,610	882,178	△147,432
非支配持分	14,286	6,228	△8,058

(単位:円)

区分	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減
1株当たり情報			
当社株主に帰属する当期純利益			
－基本的	836.75	711.84	△124.91
－希薄化後	823.77	705.16	△118.61

(3) 連結包括利益計算書 [連結会計年度(3月31日に終了した1年間)]

(単位:百万円)

区分	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減
包括利益			
当期純利益	1,043,896	888,406	△155,490
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動	144,740	△106,426	△251,166
確定給付制度の再測定	11,555	33,641	22,086
持分法によるその他の包括利益	87	577	490
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の変動	△205,549	△416,904	△211,355
キャッシュ・フロー・ヘッジ	51	4,735	4,684
保険契約評価調整額	△3,120	599	3,719
在外営業活動体の換算差額	115,321	226,275	110,954
持分法によるその他の包括利益	798	1,501	703
その他の包括利益(税効果考慮後)合計	63,883	△256,002	△319,885
包括利益	1,107,779	632,404	△475,375
包括利益の帰属			
当社株主	1,118,628	623,678	△494,950
非支配持分	△10,849	8,726	19,575

(4) 連結損益計算書 [第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

区分	2020年度 第4四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	2021年度 第4四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	増減
売上高及び金融ビジネス収入			
売上高	1,799,258	1,986,559	187,301
金融ビジネス収入	437,362	277,427	△159,935
売上高及び金融ビジネス収入合計	2,236,620	2,263,986	27,366
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	1,324,280	1,444,635	120,355
販売費及び一般管理費	437,059	449,754	12,695
金融ビジネス費用	387,161	229,197	△157,964
その他の営業損(益)(純額)	26,691	5,353	△21,338
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	2,175,191	2,128,939	△46,252
持分法による投資利益(損失)	4,984	3,582	△1,402
営業利益	66,413	138,629	72,216
金融収益	7,522	6,924	△598
金融費用	32,037	55,928	23,891
税引前利益	41,898	89,625	47,727
法人所得税	△25,210	△23,346	1,864
四半期純利益	67,108	112,971	45,863
四半期純利益の帰属			
当社株主	66,699	111,082	44,383
非支配持分	409	1,889	1,480

(単位:円)

区分	2020年度 第4四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	2021年度 第4四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	増減
1株当たり情報			
当社株主に帰属する四半期純利益			
－基本的	53.86	89.71	35.85
－希薄化後	53.30	88.98	35.68

(5) 連結包括利益計算書〔第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)〕

(単位:百万円)

区分	2020年度 第4四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	2021年度 第4四半期連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	増減
四半期包括利益			
四半期純利益	67,108	112,971	45,863
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動	40,946	△35,770	△76,716
確定給付制度の再測定	11,717	33,523	21,806
持分法によるその他の包括利益	△44	236	280
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の変動	△148,830	△482,677	△333,847
キャッシュ・フロー・ヘッジ	890	3,137	2,247
保険契約評価調整額	△1,283	442	1,725
在外営業活動体の換算差額	128,463	157,256	28,793
持分法によるその他の包括利益	888	1,146	258
その他の包括利益(税効果考慮後)合計	32,747	△322,707	△355,454
四半期包括利益	99,855	△209,736	△309,591
四半期包括利益の帰属			
当社株主	98,185	△213,092	△311,277
非支配持分	1,670	3,356	1,686

(6) 連結持分変動計算書 [連結会計年度(3月31日に終了した1年間)]

2020年度

(単位:百万円)

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日現在残高	880,214	1,297,554	1,949,697	979,476	△232,503	4,874,438	1,120,038	5,994,476
包括利益								
当期純利益			1,029,610			1,029,610	14,286	1,043,896
その他の包括利益(税効果考慮後)				89,018		89,018	△25,135	63,883
包括利益合計			1,029,610	89,018		1,118,628	△10,849	1,107,779
利益剰余金への振替額			5,472	△5,472		—		—
株主との取引等								
新株予約権の行使		△354	△735		18,074	16,985		16,985
転換社債型新株予約権付社債の株式への転換		△3,671	△8,198		89,402	77,533		77,533
株式にもとづく報酬		1,577				1,577		1,577
配当金			△61,343			△61,343	△12,996	△74,339
自己株式の取得					△366	△366		△366
自己株式の処分		354			1,165	1,519		1,519
非支配持分株主との取引及びその他		194,137		457,235		651,372	△1,052,197	△400,825
2021年3月31日現在残高	880,214	1,489,597	2,914,503	1,520,257	△124,228	6,680,343	43,996	6,724,339

2021年度

(単位:百万円)

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日現在残高	880,214	1,489,597	2,914,503	1,520,257	△124,228	6,680,343	43,996	6,724,339
包括利益								
当期純利益			882,178			882,178	6,228	888,406
その他の包括利益(税効果考慮後)				△258,500		△258,500	2,498	△256,002
包括利益合計			882,178	△258,500		623,678	8,726	632,404
利益剰余金への振替額			39,425	△39,425		—		—
株主との取引等								
新株の発行	151	151				302		302
新株予約権の行使		547			12,785	13,332		13,332
転換社債型新株予約権付社債の株式への転換		△2,805	△958		18,278	14,515		14,515
株式にもとづく報酬		6,643				6,643		6,643
配当金			△74,385			△74,385	△4,955	△79,340
自己株式の取得					△88,624	△88,624		△88,624
自己株式の処分		1,544			1,747	3,291		3,291
非支配持分株主との取引及びその他		△34,624				△34,624	5,011	△29,613
2022年3月31日現在残高	880,365	1,461,053	3,760,763	1,222,332	△180,042	7,144,471	52,778	7,197,249

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書 [連結会計年度(3月31日に終了した1年間)]

(単位:百万円)

区分	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	997,965	1,117,503
営業活動から得た現金及び現金同等物(純額)への税引前利益の調整		
減価償却費及び償却費(契約コストの償却を含む)	687,373	835,233
繰延保険契約費の償却費	44,738	69,237
その他の営業損(益)(純額)	14,250	△65,494
有価証券に関する損(益)(純額)(金融分野以外)	△62,704	60,402
持分法による投資利益(純額)(受取配当金相殺後)	△5,012	△13,934
保険契約債務その他の増加	358,666	458,880
生命保険ビジネスにおける契約者勘定の非資金取引の増加	558,539	238,309
生命保険ビジネスにおける契約者勘定の収入	134,299	227,262
資産及び負債の増減		
営業債権及び契約資産の増加	△137,939	△171,094
棚卸資産の増加	△56,509	△194,624
金融分野における投資及び貸付の増加	△1,901,928	△1,529,665
コンテンツ資産の増加	△325,664	△489,617
繰延保険契約費の増加	△98,122	△117,337
営業債務の増加	288,854	126,989
銀行ビジネスにおける顧客預金の増加	333,075	230,236
生命保険ビジネス及び銀行ビジネスにおける借入債務の増加	462,751	905,139
その他の金融資産及びその他の資産(流動)の増加	△9,703	△17,681
その他の金融負債及びその他の負債(流動)の増加	23,906	66,407
法人所得税の支払額	△102,732	△269,885
その他	△63,886	△232,623
営業活動から得た現金及び現金同等物(純額)	1,140,217	1,233,643

(単位：百万円)

区分	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及びその他の無形資産の購入	△477,931	△441,096
有形固定資産及びその他の無形資産の売却	15,893	11,409
投資及び貸付（金融分野以外）	△103,351	△91,082
投資の売却又は償還及び貸付の回収（金融分野以外）	20,352	16,081
ビジネスの買収による支出	△15,260	△277,618
ビジネスの売却による収入	3,151	64,609
その他	△6,764	△11,083
投資活動に使用した現金及び現金同等物（純額）	△563,910	△728,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加・減少（△）（純額）	△18,334	408
長期借入債務による調達	236,935	31,458
長期借入債務の返済	△89,918	△194,562
ソニーフィナンシャルグループ株式会社の非支配持分の取得を目的とする短期借入	396,500	—
ソニーフィナンシャルグループ株式会社の非支配持分の取得を目的とする短期借入金の返済	△396,500	—
配当金の支払	△61,288	△74,342
自己株式の取得	△366	△88,624
ソニーフィナンシャルグループ株式会社の非支配持分の取得	△396,698	—
その他	△8,864	△10,916
財務活動に使用した現金及び現金同等物（純額）	△338,533	△336,578
現金及び現金同等物に対する為替相場変動の影響額	36,685	94,369
現金及び現金同等物の純増加額	274,459	262,654
現金及び現金同等物期首残高	1,512,523	1,786,982
現金及び現金同等物期末残高	1,786,982	2,049,636

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(ビジネスセグメント情報)

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

売上高及び金融ビジネス収入	2020年度	2021年度	増減
ゲーム&ネットワークサービス:			
外部顧客に対するもの	2,604,713	2,674,356	69,643
セグメント間取引	51,565	65,407	13,842
計	2,656,278	2,739,763	83,485
音楽:			
外部顧客に対するもの	927,250	1,100,532	173,282
セグメント間取引	12,617	16,417	3,800
計	939,867	1,116,949	177,082
映画:			
外部顧客に対するもの	751,800	1,236,399	484,599
セグメント間取引	1,187	2,512	1,325
計	752,987	1,238,911	485,924
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション:			
外部顧客に対するもの	2,016,887	2,297,886	280,999
セグメント間取引	51,200	41,300	△9,900
計	2,068,087	2,339,186	271,099
イメージング&センシング・ソリューション:			
外部顧客に対するもの	937,859	992,200	54,341
セグメント間取引	74,638	84,224	9,586
計	1,012,497	1,076,424	63,927
金融:			
外部顧客に対するもの	1,664,991	1,524,811	△140,180
セグメント間取引	9,011	9,018	7
計	1,674,002	1,533,829	△140,173
その他:			
外部顧客に対するもの	84,202	82,264	△1,938
セグメント間取引	16,534	16,519	△15
計	100,736	98,783	△1,953
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△205,793	△222,332	△16,539
連結合計	8,998,661	9,921,513	922,852

(注) ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション(以下「E P & S」)分野に対するものです。E P & S分野におけるセグメント間取引は、主としてG & NS分野に対するものです。イメージング&センシング・ソリューション(以下「I & S S」)分野におけるセグメント間取引は、主としてG & NS分野及びE P & S分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位：百万円)

営業利益（損失）	2020年度	2021年度	増減
ゲーム&ネットワークサービス	341,718	346,089	4,371
音楽	184,786	210,933	26,147
映画	79,851	217,393	137,542
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション	127,859	212,942	85,083
イメージング&センシング・ソリューション	145,884	155,597	9,713
金融	154,765	150,111	△4,654
その他	7,178	17,981	10,803
計	1,042,041	1,311,046	269,005
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△86,786	△108,707	△21,921
連結合計	955,255	1,202,339	247,084

上記の営業利益（損失）は、売上高及び金融ビジネス収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益（損失）を加えたものです。

注記3. 会計方針及びその他の事項「セグメント区分」に記載されている組織変更にもない、上記2020年度の売上高及び金融ビジネス収入ならびに営業利益（損失）を2021年度の組織構造に合わせて表示しています。

(ビジネスセグメント情報)

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び金融ビジネス収入	2020年度 第4四半期 連結会計期間	2021年度 第4四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス:			
外部顧客に対するもの	645,330	646,928	1,598
セグメント間取引	14,975	18,322	3,347
計	660,305	665,250	4,945
音楽:			
外部顧客に対するもの	263,372	287,396	24,024
セグメント間取引	4,050	7,197	3,147
計	267,422	294,593	27,171
映画:			
外部顧客に対するもの	200,046	311,153	111,107
セグメント間取引	125	1,082	957
計	200,171	312,235	112,064
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション:			
外部顧客に対するもの	460,607	483,867	23,260
セグメント間取引	13,656	10,186	△3,470
計	474,263	494,053	19,790
イメージング&センシング・ソリューション:			
外部顧客に対するもの	211,629	234,271	22,642
セグメント間取引	20,564	21,020	456
計	232,193	255,291	23,098
金融:			
外部顧客に対するもの	437,362	277,427	△159,935
セグメント間取引	2,256	2,256	-
計	439,618	279,683	△159,935
その他:			
外部顧客に対するもの	15,822	19,586	3,764
セグメント間取引	3,543	5,322	1,779
計	19,365	24,908	5,543
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△56,717	△62,027	△5,310
連結合計	2,236,620	2,263,986	27,366

(注) G&NS分野におけるセグメント間取引は、主としてEP&S分野に対するものです。EP&S分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野に対するものです。I&SS分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野及びEP&S分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位：百万円)

営業利益（損失）	2020年度 第4四半期 連結会計期間	2021年度 第4四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス	31,689	87,255	55,566
音楽	35,822	49,854	14,032
映画	△286	11,038	11,324
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション	△20,033	△11,556	8,477
イメージング&センシング・ソリューション	17,542	10,743	△6,799
金融	41,880	47,837	5,957
その他	△4,860	△2,969	1,891
計	101,754	192,202	90,448
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△35,341	△53,573	△18,232
連結合計	66,413	138,629	72,216

上記の営業利益（損失）は、売上高及び金融ビジネス収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益（損失）を加えたものです。

注記3. 会計方針及びその他の事項「セグメント区分」に記載されている組織変更にもない、上記2020年度の売上高及び金融ビジネス収入ならびに営業利益（損失）を2021年度の組織構造に合わせて表示しています。

(製品カテゴリー別売上高内訳)

下記の表は、各セグメントにおける製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高及び金融ビジネス収入です。ソニーのマネジメントは、各セグメントをそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

連結会計年度（3月31日に終了した1年間）

(単位：百万円)

項目	2020年度	2021年度	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	1,454,654	1,424,459	△30,195
ネットワークサービス	382,950	409,355	26,405
ハードウェア・その他	767,109	840,542	73,433
計	2,604,713	2,674,356	69,643
音楽			
音楽制作（ストリーミング）	337,100	462,368	125,268
音楽制作（その他）	179,167	206,412	27,245
音楽出版	156,862	200,334	43,472
映像メディア・プラットフォーム	254,121	231,418	△22,703
計	927,250	1,100,532	173,282
映画			
映画製作	265,301	518,840	253,539
テレビ番組制作	267,123	419,494	152,371
メディアネットワーク	219,376	298,065	78,689
計	751,800	1,236,399	484,599
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション			
テレビ	709,007	858,837	149,830
オーディオ・ビデオ	313,975	326,704	12,729
静止画・動画カメラ	338,694	414,898	76,204
モバイル・コミュニケーション	358,580	365,864	7,284
その他	296,631	331,583	34,952
計	2,016,887	2,297,886	280,999
イメージング&センシング・ソリューション	937,859	992,200	54,341
金融	1,664,991	1,524,811	△140,180
その他	84,202	82,264	△1,938
全社（共通）	10,959	13,065	2,106
連結	8,998,661	9,921,513	922,852

第4四半期連結会計期間（3月31日に終了した3ヵ月間）

(単位：百万円)

項目	2020年度 第4四半期 連結会計期間	2021年度 第4四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	330,167	356,881	26,714
ネットワークサービス	97,984	104,423	6,439
ハードウェア・その他	217,179	185,624	△31,555
計	645,330	646,928	1,598
音楽			
音楽制作（ストリーミング）	101,310	120,457	19,147
音楽制作（その他）	51,435	56,347	4,912
音楽出版	43,209	53,990	10,781
映像メディア・プラットフォーム	67,418	56,602	△10,816
計	263,372	287,396	24,024
映画			
映画製作	62,210	150,361	88,151
テレビ番組制作	76,228	85,609	9,381
メディアネットワーク	61,608	75,183	13,575
計	200,046	311,153	111,107
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション			
テレビ	149,951	161,107	11,156
オーディオ・ビデオ	66,033	73,018	6,985
静止画・動画カメラ	80,482	75,665	△4,817
モバイル・コミュニケーション	74,150	83,010	8,860
その他	89,991	91,067	1,076
計	460,607	483,867	23,260
イメージング&センシング・ソリューション	211,629	234,271	22,642
金融	437,362	277,427	△159,935
その他	15,822	19,586	3,764
全社（共通）	2,452	3,358	906
連結	2,236,620	2,263,986	27,366

G&NS分野のうち、デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentがネットワークを通じて販売するソフトウェアタイトル及びアドオンコンテンツ、ネットワークサービスカテゴリーにはゲーム、ビデオ及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、ハードウェア・その他カテゴリーには家庭用ゲーム機、パッケージソフトウェア、周辺機器及び外部プラットフォーム向け自社制作ソフトウェアなどが主要製品として含まれています。音楽分野のうち、音楽制作（ストリーミング）にはストリーミングによるデジタルの音楽制作物の販売、音楽制作（その他）にはパッケージ及びダウンロードによるデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームにはアニメーション作品及びゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。映画分野のうち、映画製作には実写及びアニメーション映画作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。E P & S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオ、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、モバイル・コミュニケーションカテゴリーにはスマートフォン、インターネット関連サービス、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。

(金融分野を分離した財務情報)

以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられたIFRSには準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引（非支配持分を含む）を含んでおり、両者の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺する前の金額となっています。これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

要約財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	金融分野			金融分野を除くソニー連結			ソニー連結		
	移行日	2020年度末	2021年度末	移行日	2020年度末	2021年度末	移行日	2020年度末	2021年度末
流動資産									
現金及び現金同等物	550,039	497,218	889,140	962,484	1,289,764	1,160,496	1,512,523	1,786,982	2,049,636
金融分野における投資及び貸付	327,092	411,982	360,673	-	-	-	327,092	411,982	360,673
営業債権、その他の債権及び契約資産	115,592	119,791	169,929	1,086,457	1,261,321	1,478,620	1,194,334	1,365,493	1,628,521
棚卸資産	-	-	-	559,779	636,668	874,007	559,779	636,668	874,007
その他の金融資産	79,721	73,349	81,174	55,762	44,498	68,124	135,482	117,682	149,301
その他の流動資産	51,765	51,147	72,441	390,915	357,582	450,953	441,974	396,210	473,070
流動資産合計	1,124,209	1,153,487	1,573,357	3,055,397	3,589,833	4,032,200	4,171,184	4,715,017	5,535,208
非流動資産									
持分法で会計処理されている投資	-	-	-	204,291	225,086	268,513	204,291	225,086	268,513
金融分野における投資及び貸付	16,352,285	17,296,546	18,445,088	-	-	-	16,352,285	17,296,546	18,445,088
金融分野への投資（取得原価）	-	-	-	153,968	550,483	550,483	-	-	-
有形固定資産	18,256	19,260	18,010	899,185	971,336	1,095,241	917,198	990,541	1,113,213
使用権資産	57,892	65,775	73,774	315,431	292,262	339,658	373,282	358,034	413,430
のれん及び無形資産（コンテナ資産含む）	62,660	66,133	72,578	1,998,413	2,113,578	2,672,466	2,061,073	2,179,711	2,745,044
繰延保険契約費	187,904	623,986	676,526	-	-	-	187,904	623,986	676,526
繰延税金資産	8,129	-	-	202,217	309,341	332,330	210,333	215,669	298,589
その他の金融資産	34,319	28,043	37,037	291,373	671,683	663,233	321,721	695,764	696,306
その他の非流動資産	87,933	86,287	77,657	155,643	195,713	284,834	167,795	207,489	289,050
非流動資産合計	16,809,378	18,186,030	19,400,670	4,220,521	5,329,482	6,206,758	20,795,882	22,792,826	24,945,759
合 計	17,933,587	19,339,517	20,974,027	7,275,918	8,919,315	10,238,958	24,967,066	27,507,843	30,480,967
流動負債									
短期借入金	768,100	1,160,896	1,964,776	154,884	246,257	183,187	922,968	1,407,153	2,147,962
営業債務及びその他の債務	43,975	80,189	118,921	1,273,946	1,531,502	1,744,011	1,310,536	1,596,563	1,843,242
銀行ビジネスにおける顧客預金	2,347,387	2,682,156	2,886,361	-	-	-	2,347,387	2,682,156	2,886,361
未払法人所得税	22,509	5,407	4,444	62,837	79,024	101,648	85,346	84,431	106,092
映画分野における未払分配金債務	-	-	-	163,007	161,433	190,162	163,007	161,433	190,162
その他の金融負債	44,668	29,106	68,793	11,484	25,235	29,050	56,152	54,341	97,843
その他の流動負債	179,652	192,728	242,937	1,085,330	1,187,975	1,296,205	1,263,944	1,367,527	1,488,488
流動負債合計	3,406,291	4,150,482	5,286,232	2,751,488	3,231,426	3,544,263	6,149,340	7,353,604	8,760,150
非流動負債									
長期借入債務	276,409	361,106	470,498	662,644	692,531	733,148	939,030	1,053,636	1,203,646
退職給付に係る負債	34,856	35,293	37,167	294,765	231,929	217,381	329,621	267,222	254,548
繰延税金負債	879,683	802,830	634,576	176,839	122,489	110,715	1,041,156	816,587	696,492
保険契約債務その他	6,519,577	6,614,585	7,039,034	-	-	-	6,519,577	6,614,585	7,039,034
生命保険ビジネスにおける契約者勘定	3,640,010	4,328,894	4,791,295	-	-	-	3,640,010	4,328,894	4,791,295
映画分野における未払分配金債務	-	-	-	119,702	116,537	220,113	119,702	116,537	220,113
その他の金融負債	115,949	109,537	128,208	33,399	32,446	86,391	146,834	139,417	211,959
その他の非流動負債	4,217	5,309	5,864	106,693	109,808	121,558	87,320	93,022	106,481
非流動負債合計	11,470,701	12,257,554	13,106,642	1,394,042	1,305,740	1,489,306	12,823,250	13,429,900	14,523,568
負債合計	14,876,992	16,408,036	18,392,874	4,145,530	4,537,166	5,033,569	18,972,590	20,783,504	23,283,718
金融分野の株主に帰属する資本	3,054,361	2,928,525	2,577,705	-	-	-	-	-	-
金融分野を除くソニー連結の株主に帰属する資本	-	-	-	3,084,820	4,341,109	5,156,059	-	-	-
当社株主に帰属する資本	-	-	-	-	-	-	4,874,438	6,680,343	7,144,471
非支配持分	2,234	2,956	3,448	45,568	41,040	49,330	1,120,038	43,996	52,778
資 本 合 計	3,056,595	2,931,481	2,581,153	3,130,388	4,382,149	5,205,389	5,994,476	6,724,339	7,197,249
合 計	17,933,587	19,339,517	20,974,027	7,275,918	8,919,315	10,238,958	24,967,066	27,507,843	30,480,967

要約損益計算書

連結会計年度（3月31日に終了した1年間）

(単位：百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
売上高	-	-	7,339,940	8,402,217	7,333,670	8,396,702
金融ビジネス収入	1,674,002	1,533,829	-	-	1,664,991	1,524,811
売上高及び金融ビジネス収入合計	1,674,002	1,533,829	7,339,940	8,402,217	8,998,661	9,921,513
売上原価	-	-	5,076,858	5,856,925	5,065,879	5,845,804
販売費及び一般管理費	-	-	1,468,672	1,582,850	1,473,154	1,588,473
金融ビジネス費用	1,510,685	1,383,054	-	-	1,501,674	1,374,037
その他の営業損（益）（純額）	8,552	664	5,698	△66,158	14,250	△65,494
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	1,519,237	1,383,718	6,551,228	7,373,617	8,054,957	8,742,820
持分法による投資利益（損失）	-	-	11,551	23,646	11,551	23,646
営業利益	154,765	150,111	800,263	1,052,246	955,255	1,202,339
金融収益（費用）（純額）	-	-	62,523	△45,698	42,710	△84,836
税引前利益	154,765	150,111	862,786	1,006,548	997,965	1,117,503
法人所得税	42,939	45,402	△89,162	183,689	△45,931	229,097
当期純利益	111,826	104,709	951,948	822,859	1,043,896	888,406
当期純利益の帰属						
金融分野の当期純利益	111,133	104,216	-	-	-	-
金融分野を除くソニー連結の当期純利益	-	-	949,824	817,123	-	-
当社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	1,029,610	882,178
非支配持分に帰属する当期純利益	693	493	2,124	5,736	14,286	6,228

第4四半期連結会計期間（3月31日に終了した3ヵ月間）

(単位：百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2020年度 第4四半期 連結会計期間	2021年度 第4四半期 連結会計期間	2020年度 第4四半期 連結会計期間	2021年度 第4四半期 連結会計期間	2020年度 第4四半期 連結会計期間	2021年度 第4四半期 連結会計期間
売上高	-	-	1,801,302	1,988,282	1,799,258	1,986,559
金融ビジネス収入	439,618	279,683	-	-	437,362	277,427
売上高及び金融ビジネス収入合計	439,618	279,683	1,801,302	1,988,282	2,236,620	2,263,986
売上原価	-	-	1,327,028	1,447,793	1,324,280	1,444,635
販売費及び一般管理費	-	-	436,566	448,303	437,059	449,754
金融ビジネス費用	389,417	231,451	-	-	387,161	229,197
その他の営業損（益）（純額）	8,321	395	18,370	4,958	26,691	5,353
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	397,738	231,846	1,781,964	1,901,054	2,175,191	2,128,939
持分法による投資利益（損失）	-	-	4,984	3,582	4,984	3,582
営業利益	41,880	47,837	24,322	90,810	66,413	138,629
金融収益（費用）（純額）	-	-	△24,515	△49,022	△24,515	△49,004
税引前利益（損失）	41,880	47,837	△193	41,788	41,898	89,625
法人所得税	12,107	19,400	△37,387	△42,748	△25,210	△23,346
四半期純利益	29,773	28,437	37,194	84,536	67,108	112,971
四半期純利益の帰属						
金融分野の四半期純利益	29,580	28,335	-	-	-	-
金融分野を除くソニー連結の四半期純利益	-	-	36,977	82,748	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益	-	-	-	-	66,699	111,082
非支配持分に帰属する四半期純利益	193	102	217	1,788	409	1,889

要約キャッシュ・フロー計算書

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

項 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税引前利益(損失)	154,765	150,111	862,786	1,006,548	997,965	1,117,503
営業活動から得た又は使用した(△)現金及び現金同等物(純額)への税引前利益(損失)の調整						
減価償却費及び償却費(契約コストの償却を含む)	23,860	24,932	663,513	810,301	687,373	835,233
繰延保険契約費の償却費	44,738	69,237	-	-	44,738	69,237
その他の営業損(益)(純額)	8,552	664	5,698	△66,158	14,250	△65,494
有価証券に関する損(益)(純額)(金融分野以外)	-	-	△62,704	60,402	△62,704	60,402
保険契約債務その他の増加・減少(△)	358,666	458,880	-	-	358,666	458,880
生命保険ビジネスにおける契約者勘定の非資金取引の増加・減少(△)	558,539	238,309	-	-	558,539	238,309
生命保険ビジネスにおける契約者勘定の収入・支払(△)	134,299	227,262	-	-	134,299	227,262
資産及び負債の増減						
営業債権及び契約資産の増加(△)・減少	△4,597	△53,819	△141,064	△121,684	△137,939	△171,094
棚卸資産の増加(△)・減少	-	-	△56,509	△194,624	△56,509	△194,624
金融分野における投資及び貸付の増加(△)・減少	△1,901,928	△1,529,665	-	-	△1,901,928	△1,529,665
コンテンツ資産の増加(△)・減少	-	-	△325,664	△489,617	△325,664	△489,617
繰延保険契約費の増加(△)・減少	△98,122	△117,337	-	-	△98,122	△117,337
営業債務の増加・減少(△)	37,044	37,885	258,994	93,660	288,854	126,989
銀行ビジネスにおける顧客預金の増加・減少(△)	333,075	230,236	-	-	333,075	230,236
生命保険ビジネス及び銀行ビジネスにおける借入債務の増加・減少(△)	462,751	905,139	-	-	462,751	905,139
その他	△101,728	△182,124	△54,785	△285,560	△157,427	△467,716
営業活動から得た又は使用した(△)現金及び現金同等物(純額)	9,914	459,710	1,150,265	813,268	1,140,217	1,233,643
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産及びその他の無形資産の購入	△19,368	△20,562	△458,700	△420,542	△477,931	△441,096
投資及び貸付(金融分野以外)	-	-	△103,351	△91,082	△103,351	△91,082
投資の売却又は償還及び貸付の回収(金融分野以外)	-	-	20,352	16,081	20,352	16,081
その他	△2,514	2,914	△466	△215,597	△2,980	△212,683
投資活動から得た又は使用した(△)現金及び現金同等物(純額)	△21,882	△17,648	△542,165	△711,140	△563,910	△728,780
財務活動によるキャッシュ・フロー						
借入債務の増加・減少(△)	△10,389	△10,975	139,062	△151,721	128,683	△162,696
配当金の支払	△30,454	△39,159	△61,288	△74,342	△61,288	△74,342
その他	△10	△6	△395,279	△99,702	△405,928	△99,540
財務活動から得た又は使用した(△)現金及び現金同等物(純額)	△40,853	△50,140	△317,505	△325,765	△338,533	△336,578
現金及び現金同等物に対する為替相場変動の影響額	-	-	36,685	94,369	36,685	94,369
現金及び現金同等物の純増加・減少(△)額	△52,821	391,922	327,280	△129,268	274,459	262,654
現金及び現金同等物期首残高	550,039	497,218	962,484	1,289,764	1,512,523	1,786,982
現金及び現金同等物期末残高	497,218	889,140	1,289,764	1,160,496	1,786,982	2,049,636

2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

3. 会計方針及びその他の事項

(普通株式の1株当たり情報の計算に用いられた当社株主に帰属する純利益及び加重平均株式数)

連結会計年度

	2020年度 連結会計年度		2021年度 連結会計年度	
	利益 (百万円)	加重平均株式数 (千株)	利益 (百万円)	加重平均株式数 (千株)
基本的1株当たり情報の計算に用いる 当社株主に帰属する当期純利益	1,029,610	1,230,480	882,178	1,239,299
希薄化効果				
新株予約権	-	4,474	-	5,470
転換社債型新株予約権付社債（ゼロク ーボン）	385	15,392	163	6,491
希薄化後1株当たり情報の計算に用いる 当社株主に帰属する当期純利益	1,029,995	1,250,346	882,341	1,251,260

第4四半期連結会計期間（3月31日に終了した3ヵ月間）

	2020年度第4四半期 連結会計期間		2021年度第4四半期 連結会計期間	
	利益 (百万円)	加重平均株式数 (千株)	利益 (百万円)	加重平均株式数 (千株)
基本的1株当たり情報の計算に用いる 当社株主に帰属する四半期純利益	66,699	1,238,284	111,082	1,238,277
希薄化効果				
新株予約権	-	5,213	-	5,100
転換社債型新株予約権付社債（ゼロク ーボン）	56	8,875	34	5,431
希薄化後1株当たり情報の計算に用いる 当社株主に帰属する四半期純利益	66,755	1,252,372	111,116	1,248,808

(セグメント区分)

ソニーは、2021年4月1日付の組織変更にともない、2021年度第1四半期連結会計期間より、従来のその他分野ならびに全社（共通）及びセグメント間取引消去に含まれていた一部の事業及び機能をE P & S分野に移管しました。この組織変更にともない、各分野の2020年度における売上高及び金融ビジネス収入ならびに営業利益（損失）を2021年度の組織構造に合わせて表示しています。

G & N S分野には、主にネットワークサービス事業、家庭用ゲーム機の製造・販売及びソフトウェアの制作・販売が含まれています。音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版及び映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。映画分野には、主に映画製作、テレビ番組制作及びメディアネットワーク事業が含まれています。E P & S分野には、主にテレビ事業、オーディオ・ビデオ事業、静止画・動画カメラ事業、スマートフォン事業及びインターネット関連サービス事業が含まれています。I & S S分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。金融分野には、主に日本市場における個人向け生命保険及び損害保険を主とする保険事業ならびに日本における銀行業が含まれています。その他分野は、ディスク製造事業、記録メディア事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

(Elation Holdings, Inc.の取得)

2021年8月9日、ソニーの完全子会社であるSony Pictures Entertainment Inc. (以下「SPE」)は、Funimation Global Group, LLC (以下「Funimation」)を通じて、AT&T Inc.の子会社でアニメ事業「Crunchyroll」を運営するElation Holdings, Inc. (以下「Elation」)の持分の100%を取得しました。Funimationは、SPEと株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント傘下の株式会社アニプレックスとの合弁会社です。本取得の対価135,938百万円(1,237百万米ドル)は、現金により支払われました。本取得の結果、Elationはソニーの完全子会社となりました。

Crunchyrollは、200以上の国や地域のアニメファン・マンガファンと繋がるDTC (Direct to Consumer) サービスで、定額制ビデオ・オン・デマンド、広告型ビデオ・オン・デマンド、モバイルゲーム、マンガ、イベント、キャラクターグッズ及び配信サービスなどを提供しています。ソニーは、本取得により、Funimation及びCrunchyrollの二つのアニメ配信ブランドを連携させることで、ファンを重視したサービスをより広く提供することが可能となります。

本取得の結果、ソニーは取得法にもとづきElationを連結し、取得した識別可能資産、引受負債及びその残余としてののれんを公正価値で計上しました。映画分野に計上されたElationの資産及び負債に割り当てられた最終評価の公正価値の集計は以下のとおりです。測定期間調整は軽微でした。

項目	金額 (百万円)
現金及び現金同等物	8,379
営業債権、その他の債権及び契約資産	3,714
棚卸資産	3,295
使用権資産	4,962
のれん	81,250
コンテンツ資産	36,266
その他の無形資産	35,697
その他	2,512
資産合計	176,075
営業債務及びその他の債務	17,365
その他の流動負債	7,723
長期借入債務	4,386
繰延税金負債	9,408
その他	659
負債合計	39,541

コンテンツ資産及びその他の無形資産には主にライセンス契約及び顧客関係が含まれています。のれんは、新たな収益の流入による将来の成長やソニーの既存の資産や事業とのシナジー等の識別不能無形資産を表しており、取得した有形資産や無形資産の見積公正価値に対する購入価格の超過する部分として計算され、税務上損金に算入されません。本取得により計上されたのれんは映画分野に含まれます。

ソニーの連結損益計算書に含まれるElationが計上した取得日以降の売上高と純利益及びプロフォーマ情報は、本取得の与える影響が軽微なため、開示を省略しています。

(Game Show Network, LLCの一部事業譲渡)

2021年12月6日、ソニーは、映画分野の完全子会社であるGame Show Network, LLCの一部門であるGSN GamesのScopely, Inc. (以下「Scopely」)への譲渡を完了しました。本取引の対価は115,054百万円(1,011百万米ドル)で、当該対価のうち58,131百万円(511百万米ドル)は現金で、56,923百万円(500百万米ドル)はScopelyの優先株式で受け取りました。

当該優先株式は資本性金融商品として公正価値で測定し、その事後的な変動はその他の包括利益に計上されます。ソニーは、本取引の完了により、2021年度において、かかる譲渡に関連する利益70,020百万円(615百万米ドル)を連結損益計算書のその他の営業損(益)(純額)に含めて計上しています。

4. 1株当たり情報

5ページ及び7ページ「1株当たり情報」、ならびに22ページ「普通株式の1株当たり情報の計算に用いられた当社株主に帰属する純利益及び加重平均株式数」を参照してください。

5. 初度適用

ソニーは、2021年度第1四半期連結会計期間より、IFRSを適用しています。米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計基準」）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2021年3月31日に終了した連結会計年度に関するものであり、移行日は2020年4月1日です。

(1) IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」）の免除規定

IFRS第1号はIFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」）に対して遡及的にIFRSを適用することを要求しています。ただし、IFRS第1号は基準の一部について、初度適用企業が遡及適用しないことを選択できる免除規定を定めています。ソニーが採用した免除規定は以下のとおりです。

① 企業結合

初度適用企業は、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」）を遡及適用しないことを選択することが認められています。ソニーは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの帳簿価額は、米国会計基準の移行日現在の帳簿価額にもとづいたものとなっています。

ソニーは、のれんについて減損の兆候の有無に関わらず、移行日現在で減損テストを行っています。

② 在外営業活動体の換算差額

初度適用企業は、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。ソニーは、当該免除規定を適用し、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

③ 移行日前に認識した金融商品の指定

初度適用企業は、移行日時点で存在する事実にもとづき、IFRS第9号「金融商品」にしたがって、資本性金融商品に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができます。ソニーは、当該免除規定を適用し、移行日において、一部の資本性金融商品に対する投資についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定しています。

④ 使用権資産及びリース負債の認識

初度適用企業は、借手のリースにおける使用権資産及びリース負債を認識する際に、全てのリース取引について使用権資産及びリース負債を移行日において測定することが認められています。ソニーは、リース負債を移行日において測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日における借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としています。また、使用権資産を移行日において測定しており、リース負債と同額としています。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。ソニーは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しています。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が要求されている調整表は以下のとおりです。「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

① 移行日(2020年4月1日)の資本に対する調整

米国会計基準 表示科目	金額(百万円)				注記	IFRS 表示科目
	米国会計 基準*	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS		
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金・預金及び現金同等物	1,512,357	-	166	1,512,523		現金及び現金同等物
有価証券	1,847,772	△1,847,772	-	-	a	
	-	327,092	-	327,092	a, f	金融分野における投資及び貸付
受取手形、売掛金及び契約資産	1,028,793	△1,028,793	-	-	b	
	-	1,195,228	△894	1,194,334	b, c	営業債権、その他の債権及び 契約資産
損失評価引当金	△26,153	26,153	-	-	b	
棚卸資産	558,452	-	1,327	559,779		棚卸資産
未収入金	188,076	△188,076	-	-	c	
	-	135,265	217	135,482	d	その他の金融資産
前払費用及びその他の流動資産	594,009	△153,473	1,438	441,974	d	その他の流動資産
流動資産合計	5,703,306	△1,534,376	2,254	4,171,184		流動資産合計
						非流動資産
繰延映画製作費	458,853	△458,853	-	-	e	
投資及び貸付金						持分法で会計処理されている 投資
関連会社に対する投資及び 貸付金	207,922	△608	△3,023	204,291		
投資有価証券その他	12,526,990	△12,526,990	-	-	f	
損失評価引当金	△6,341	6,341	-	-		
	-	13,906,535	2,445,750	16,352,285	a, f, D	金融分野における投資及び貸付
有形固定資産						
土地	81,482	△81,482	-	-		
建物及び構築物	659,556	△659,556	-	-		
機械装置及びその他の 有形固定資産	1,725,720	△1,725,720	-	-		
建設仮勘定	76,391	△76,391	-	-		
減価償却累計額	△1,634,505	1,634,505	-	-		
	-	921,513	△4,315	917,198		有形固定資産
その他の資産						
オペレーティング・リース 使用権資産	359,510	△359,510	-	-	g	
ファイナンス・リース 使用権資産	33,100	△33,100	-	-	g	
	-	376,998	△3,716	373,282	g	使用権資産
無形固定資産	906,310	△906,310	-	-	e	
営業権	783,888	-	△92,959	690,929	C	のれん
	-	991,611	1,033	992,644	e	コンテンツ資産
	-	373,552	3,948	377,500	e	その他の無形資産
繰延保険契約費	600,901	-	△412,997	187,904	E	繰延保険契約費
繰延税金	210,417	87	△171	210,333		繰延税金資産
	-	298,469	23,252	321,721	f, h, D	その他の金融資産
その他	339,284	△154,853	△16,636	167,795	h, B	その他の非流動資産
	17,329,478	1,526,238	1,940,166	20,795,882		非流動資産合計
資産合計	23,032,784	△8,138	1,942,420	24,967,066		資産合計

米国会計基準 表示科目	金額(百万円)				注記	IFRS 表示科目
	米国会計 基準*	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS		
(負債の部)						(負債の部)
流動負債						流動負債
短期借入金	810,176	13,869	-	824,045		短期借入金
1年以内に返済期限の到来する 長期借入債務	29,807	69,116	-	98,923	i	1年以内に返済期限の到来する 長期借入債務
1年以内に返済期限の到来する 長期オペレーティング・リース 負債	68,942	△68,942	-	-	i	
支払手形及び買掛金	380,810	△380,810	-	-	j	
	-	1,340,573	△30,037	1,310,536	j, k, m	営業債務及びその他の債務
未払金・未払費用	1,630,197	△1,630,197	-	-	k	
銀行ビジネスにおける顧客預金	2,440,783	△93,396	-	2,347,387	l	銀行ビジネスにおける顧客預金
未払法人税及びその他の 未払税金	145,996	△60,650	-	85,346		未払法人所得税
	-	163,007	-	163,007	k	映画分野における未払分配金 債務
	-	56,152	-	56,152	k, m	その他の金融負債
その他	733,732	527,859	2,353	1,263,944	k, m	その他の流動負債
流動負債合計	6,240,443	△63,419	△27,684	6,149,340		流動負債合計
長期借入債務	634,966	305,871	△1,807	939,030	i	非流動負債
長期オペレーティング・リース 負債	314,836	△314,836	-	-	i	長期借入債務
未払退職・年金費用	324,655	4,355	611	329,621	B	退職給付に係る負債
繰延税金	548,034	87	493,035	1,041,156	F	繰延税金負債
保険契約債務その他	6,246,047	-	273,530	6,519,577	E	保険契約債務その他
生命保険ビジネスにおける 契約者勘定	3,642,271	-	△2,261	3,640,010	E	生命保険ビジネスにおける 契約者勘定
	-	122,706	△3,004	119,702	n	映画分野における未払分配金 債務
	-	146,834	-	146,834	l, n, o	その他の金融負債
その他	289,285	△201,969	4	87,320	n	その他の非流動負債
	12,000,094	63,048	760,108	12,823,250		非流動負債合計
負債合計	18,240,537	△371	732,424	18,972,590		負債合計
償還可能非支配持分	7,767	△7,767	-	-	o	
(資本の部)						(資本の部)
当社株主に帰属する資本						当社株主に帰属する資本
資本金	880,214	-	-	880,214		資本金
資本剰余金	1,289,719	-	7,835	1,297,554		資本剰余金
利益剰余金	2,765,187	-	△815,490	1,949,697	G	利益剰余金
累積その他の包括利益	△580,980	-	1,560,456	979,476	A, B, D E, F	累積その他の包括利益
自己株式	△232,503	-	-	△232,503		自己株式
当社株主に帰属する資本合計	4,121,637	-	752,801	4,874,438		当社株主に帰属する資本合計
非支配持分	662,843	-	457,195	1,120,038	F	非支配持分
資本合計	4,784,480	-	1,209,996	5,994,476		資本合計
負債及び資本合計	23,032,784	△8,138	1,942,420	24,967,066		負債及び資本合計

(注) * 「米国会計基準」列には米国会計基準に準拠した2020年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表に対して、米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board) が公表した2020年4月1日時点で発効済の会計基準アップデート (Accounting Standards Updates) を適用したことによる影響を調整した金額を表示しています。

② 2020年度連結会計年度末(2021年3月31日)現在の資本に対する調整

米国会計基準 表示科目	金額(百万円)				注記	IFRS 表示科目
	米国会計 基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS		
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金・預金及び現金同等物	1,786,982	-	-	1,786,982		現金及び現金同等物
有価証券	2,902,438	△2,902,438	-	-	a, p	
	-	412,016	△34	411,982	a, f	金融分野における投資及び貸付
受取手形、売掛金及び契約資産	1,099,300	△1,099,300	-	-	b	
	-	1,366,991	△1,498	1,365,493	b, c	営業債権、その他の債権及び 契約資産
損失評価引当金	△29,406	29,406	-	-	b	
棚卸資産	637,391	-	△723	636,668		棚卸資産
未収入金	283,499	△283,499	-	-	c	
	-	117,522	160	117,682	d	その他の金融資産
前払費用及びその他の流動資産	538,540	△141,517	△813	396,210	d	その他の流動資産
流動資産合計	7,218,744	△2,500,819	△2,908	4,715,017		流動資産合計
						非流動資産
繰延映画製作費	459,426	△459,426	-	-	e	
投資及び貸付金						
関連会社に対する投資及び 貸付金	226,218	△1,132	-	225,086		持分法で会計処理されている 投資
投資有価証券その他	14,046,196	△14,046,196	-	-	f	
損失評価引当金	△8,419	8,419	-	-		
	-	15,639,456	1,657,090	17,296,546	a, f, D	金融分野における投資及び貸付
有形固定資産						
土地	79,557	△79,557	-	-		
建物及び構築物	683,249	△683,249	-	-		
機械装置及びその他の 有形固定資産	1,748,961	△1,748,961	-	-		
建設仮勘定	100,728	△100,728	-	-		
減価償却累計額	△1,627,061	1,627,061	-	-		
	-	994,676	△4,135	990,541		有形固定資産
その他の資産						
オペレーティング・リース 使用権資産	337,322	△337,322	-	-	g	
ファイナンス・リース 使用権資産	39,772	△39,772	-	-	g	
	-	365,641	△7,607	358,034	g	使用権資産
無形固定資産	996,305	△996,305	-	-	e	
営業権	827,149	△398	△100,642	726,109	C	のれん
	-	1,062,865	△318	1,062,547	e	コンテンツ資産
	-	392,862	△1,807	391,055	e	その他の無形資産
繰延保険契約費	657,420	-	△33,434	623,986	E	繰延保険契約費
繰延税金	207,470	△2,649	10,848	215,669		繰延税金資産
	-	663,105	32,659	695,764	f, h, D	その他の金融資産
その他	361,803	△137,916	△16,398	207,489	h, B	その他の非流動資産
	19,136,096	2,120,474	1,536,256	22,792,826		非流動資産合計
資産合計	26,354,840	△380,345	1,533,348	27,507,843		資産合計

米国会計基準 表示科目	金額(百万円)				注記	IFRS 表示科目
	米国会計 基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS		
(負債の部)						(負債の部)
流動負債						流動負債
短期借入金	1,187,868	13,879	-	1,201,747		短期借入金
1年以内に返済期限の到来する 長期借入債務	131,699	73,582	125	205,406	i	1年以内に返済期限の到来する 長期借入債務
1年以内に返済期限の到来する 長期オペレーティング・リース 負債	73,362	△73,362	-	-	i	
支払手形及び買掛金	599,569	△599,569	-	-	j	
	-	1,632,952	△36,389	1,596,563	j, k, m	営業債務及びその他の債務
未払金・未払費用	1,756,833	△1,756,833	-	-	k	
銀行ビジネスにおける顧客預金	2,773,885	△91,729	-	2,682,156	l	銀行ビジネスにおける顧客預金
未払法人税及びその他の 未払税金	165,406	△82,594	1,619	84,431		未払法人所得税
	-	164,005	△2,572	161,433	k	映画分野における未払分配金 債務
	-	54,341	-	54,341	k, m, o	その他の金融負債
その他	1,126,802	234,441	6,284	1,367,527	k, m, p	その他の流動負債
流動負債合計	7,815,424	△430,887	△30,933	7,353,604		流動負債合計
長期借入債務	773,294	281,086	△744	1,053,636	i	非流動負債 長期借入債務
長期オペレーティング・リース 負債	290,259	△290,259	-	-	i	
未払退職・年金費用	254,103	12,364	755	267,222	B	退職給付に係る負債
繰延税金	366,761	△2,649	452,475	816,587	F	繰延税金負債
保険契約債務その他	6,599,977	-	14,608	6,614,585	E	保険契約債務その他
生命保険ビジネスにおける 契約者勘定	4,331,065	-	△2,171	4,328,894	E	生命保険ビジネスにおける 契約者勘定
	-	120,712	△4,175	116,537	n	映画分野における未払分配金 債務
	-	139,417	-	139,417	l, n, o	その他の金融負債
その他	294,302	△201,551	271	93,022	n	その他の非流動負債
	12,909,761	59,120	461,019	13,429,900		非流動負債合計
負債合計	20,725,185	△371,767	430,086	20,783,504		負債合計
償還可能非支配持分	8,179	△8,179	-	-	o	
(資本の部)						(資本の部)
当社株主に帰属する資本						当社株主に帰属する資本
資本金	880,214	-	-	880,214		資本金
資本剰余金	1,486,721	-	2,876	1,489,597		資本剰余金
利益剰余金	3,857,152	-	△942,649	2,914,503	G	利益剰余金
累積その他の包括利益	△524,020	-	2,044,277	1,520,257	A, B, C D, E, F	累積その他の包括利益
自己株式	△124,228	-	-	△124,228		自己株式
当社株主に帰属する資本合計	5,575,839	-	1,104,504	6,680,343		当社株主に帰属する資本合計
非支配持分	45,637	△399	△1,242	43,996		非支配持分
資本合計	5,621,476	△399	1,103,262	6,724,339		資本合計
負債及び資本合計	26,354,840	△380,345	1,533,348	27,507,843		負債及び資本合計

③ 2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)の純損益に対する調整

米国会計基準 表示科目	金額(百万円)				注記	IFRS 表示科目
	米国会計 基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS		
売上高及び営業収入						売上高及び金融ビジネス収入
純売上高	7,252,766	79,293	1,611	7,333,670	q	売上高
金融ビジネス収入	1,661,520	13,512	△10,041	1,664,991	r, D	金融ビジネス収入
営業収入	85,074	△85,074	-	-	q	
	8,999,360	7,731	△8,430	8,998,661		売上高及び金融ビジネス収入合計
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用						売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用
売上原価	5,072,596	△3,850	△2,867	5,065,879	B	売上原価
販売費及び一般管理費	1,469,955	61	3,138	1,473,154	B	販売費及び一般管理費
金融ビジネス費用	1,488,963	12,503	208	1,501,674	r, D	金融ビジネス費用
その他の営業損(純額)	7,468	△720	7,502	14,250	C	その他の営業損(益)(純額)
	8,038,982	7,994	7,981	8,054,957		売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計
持分法による投資利益	11,487	-	64	11,551	D	持分法による投資利益(損失)
営業利益	971,865	△263	△16,347	955,255		営業利益
その他の収益						
受取利息及び受取配当金	10,457	△10,457	-	-		
持分証券に関する利益(純額)	247,026	△247,026	-	-		
その他	6,752	△6,752	-	-		
	-	264,692	△180,900	83,792	s, D	金融収益
その他の費用						
支払利息	12,185	△12,185	-	-		
為替差損(純額)	16,056	△16,056	-	-		
純期間退職・年金費用 (勤務費用以外)	8,811	△8,811	-	-		
その他	6,678	△6,678	-	-		
	-	43,924	△2,842	41,082	s, B	金融費用
税引前利益	1,192,370	-	△194,405	997,965	H	税引前利益
法人税等	995	-	△46,926	△45,931	I	法人所得税
当期純利益	1,191,375	-	△147,479	1,043,896		当期純利益
当社株主に帰属する当期純利益	1,171,776	-	△142,166	1,029,610		当期純利益の帰属 当社株主
非支配持分に帰属する当期純利益	19,599	-	△5,313	14,286		非支配持分

④ 2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）の包括利益に対する調整

米国会計基準 表示科目	金額（百万円）				注記	IFRS 表示科目
	米国会計 基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS		
包括利益						包括利益
当期純利益	1,191,375	-	△147,479	1,043,896		当期純利益
その他の包括利益 （税効果考慮後）						その他の包括利益 （税効果考慮後） 純損益に振り替えられる ことのない項目
	-	-	144,740	144,740	D	その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する 資本性金融商品の変動
年金債務調整額	12,965	-	△1,410	11,555		確定給付制度の再測定
	-	-	87	87		持分法によるその他の 包括利益
未実現有価証券評価損	△102,492	-	△103,057	△205,549	D, E, F	純損益に振り替えられる可 能性のある項目 その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する 負債性金融商品の変動
未実現デリバティブ評価益	1,513	-	△1,462	51		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
金融負債評価調整額	△3,120	-	-	△3,120		保険契約評価調整額
外貨換算調整額	106,826	△798	9,293	115,321		在外営業活動体の 換算差額
	-	798	-	798		持分法によるその他の 包括利益
	15,692	-	48,191	63,883		その他の包括利益 （税効果考慮後）合計
包括利益	1,207,067	-	△99,288	1,107,779		包括利益
当社株主に帰属する包括利益	1,198,836	-	△80,208	1,118,628		包括利益の帰属 当社株主
非支配持分に帰属する包括利益	8,231	-	△19,080	△10,849		非支配持分

(4) 調整に関する注記

① 表示組替

- a. 米国会計基準で区分掲記していた「有価証券」について、IFRSでは流動資産の「金融分野における投資及び貸付」へ組み替えています。また、「有価証券」に含めていた生命保険ビジネスにおける変額保険及び変額年金に対する投資について、IFRSでは国際会計基準第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第66項にしたがって、保険負債に関する投資の目的にもとづき流動・非流動を考慮した上で、流動資産あるいは非流動資産の「金融分野における投資及び貸付」へ組み替えています。
- b. 米国会計基準で区分掲記していた「受取手形、売掛金及び契約資産」及び「損失評価引当金」について、IFRSでは「営業債権、その他の債権及び契約資産」へ組み替えています。
- c. 米国会計基準で区分掲記していた「未収入金」について、IFRSでは「営業債権、その他の債権及び契約資産」へ組み替えています。
- d. 米国会計基準で「前払費用及びその他の流動資産」に含めていた「その他の金融資産」について、IFRSでは区分掲記しています。
- e. 米国会計基準で区分掲記していた「繰延映画製作費」及び「無形固定資産」に含めていたミュージック・カタログ、アーティスト・コントラクト、音楽配信権及びその他コンテンツ資産について、IFRSでは「コンテンツ資産」として合わせて区分掲記しています。また、「無形固定資産」のうち「コンテンツ資産」として区分掲記したもの以外を、IFRSでは「その他の無形資産」へ組み替えています。
- f. 米国会計基準で区分掲記していた「投資有価証券その他」について、IFRSでは金融分野に係るものは非流動資産の「金融分野における投資及び貸付」へ組み替えており、金融分野以外に係るものは非流動資産の「その他の金融資産」へ組み替えています。また、「投資有価証券その他」に含めていた銀行ビジネスにおける住宅ローンについて、IAS第1号第66項にしたがって契約条件にもとづき流動・非流動を考慮した上で、流動資産あるいは非流動資産の「金融分野における投資及び貸付」へ組み替えています。
- g. 米国会計基準で区分掲記していた「オペレーティング・リース使用権資産」及び「ファイナンス・リース使用権資産」について、IFRSでは「使用権資産」へ組み替えています。
- h. 米国会計基準でその他の資産の「その他」に含めていた「その他の金融資産」について、IFRSでは区分掲記しています。
- i. 米国会計基準で区分掲記していた「1年以内に返済期限の到来する長期オペレーティング・リース負債」及び「長期オペレーティング・リース負債」について、IFRSでは「1年以内に返済期限の到来する長期借入債務」及び「長期借入債務」へそれぞれ組み替えています。
- j. 米国会計基準で区分掲記していた「支払手形及び買掛金」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」へ組み替えています。
- k. 米国会計基準で区分掲記していた「未払金・未払費用」について、IFRSでは内容に応じ「営業債務及びその他の債務」「映画分野における未払分配金債務」「その他の金融負債」又は「その他の流動負債」へ組み替えています。
- l. 米国会計基準で区分掲記していた「銀行ビジネスにおける顧客預金」について、IFRSではIAS第1号第69項にしたがって契約条件にもとづき非流動に分類すべきものを、非流動負債の「その他の金融負債」へ組み替えています。
- m. 米国会計基準で流動負債の「その他」に含めていた「営業債務及びその他の債務」及び「その他の金融負債」について、IFRSでは区分掲記しています。
- n. 米国会計基準で流動負債以外の負債の「その他」に含めていた「映画分野における未払分配金債務」及び「その他の金融負債」について、IFRSでは区分掲記しています。
- o. 米国会計基準で区分掲記していた「償還可能非支配持分」について、IFRSでは「その他の金融負債」へ組み替えています。
- p. 米国会計基準では、2021年3月31日時点において、債券貸借取引において受け入れた現金以外の担保373,274百万円を「有価証券」及び返還義務として流動負債の「その他」に計上しています。IFRSでは受け入れた現金以外の担保について、当該担保が売却された場合や譲渡人が債務不履行になった場合に連結財政状態計算書に認識しますが、2021年3月31日時点において、これらに該当する金額はありません。
- q. 米国会計基準で区分掲記していた「営業収入」について、IFRSでは「売上高」へ組み替えています。
- r. IFRSでは、表示規定にもとづき、役員取引等に係る収入及び費用を総額表示しており「金融ビジネス収入」及び「金融ビジネス費用」は同額増加しています。
- s. IFRSでは、表示規定にもとづき、金融収益及び金融費用を区分掲記しています。

② 認識・測定の差異

A. 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。ソニーは、当該免除規定を適用し、移行日における在外営業活動体に係る累積換算差額の全額を利益剰余金に振り替えています。

当該変更による影響は以下のとおりです。

項目	移行日 (2020年4月1日)	2020年度末 (2021年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(連結財政状態計算書)		
累積その他の包括利益	△509,872	△510,091
利益剰余金(△は減額)	△509,872	△510,091

B. 退職後給付

米国会計基準では、過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額を累積その他の包括利益として認識し、将来の一定期間にわたり純損益として認識しています。

IFRSでは、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しています。数理計算上の差異等の確定給付負債又は資産の純額の再測定にともなう調整額は、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えており、その後の期間に純損益に組み替えることができません。

また、制度資産の公正価値が確定給付制度債務の現在価値を超過している場合、資産計上額は、利用可能な制度からの返還及び将来掛金の減額の現在価値を上限としています。

当該変更による税効果考慮前の影響は以下のとおりです。

項目	移行日 (2020年4月1日)	2020年度末 (2021年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(連結財政状態計算書)		
その他の非流動資産	△16,829	△17,083
退職給付に係る負債	30	△62
累積その他の包括利益	△300,385	△277,379
利益剰余金(△は減額)	△317,184	△294,524

項目	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金額(百万円)
(連結損益計算書)	
売上原価	△2,193
販売費及び一般管理費	△244
金融費用	9,476
税引前利益調整額の増減(△は減額)	7,039

C. のれんの減損

米国会計基準とIFRSではのれんの減損テストの実施単位が異なります。米国会計基準において、のれんは、報告単位ごとに減損テストが実施されます。報告単位は、ソニーのオペレーティング・セグメントあるいはその一段階下のレベルを指します。この報告単位は、他と区分された財務情報が入手可能で、セグメント管理者によって定期的にレビューされる単位であるという性質を有しています。IFRSにおいて、のれんは、内部管理目的で管理されている最小単位である資金生成単位あるいは資金生成単位グループごとに減損テストが実施され、この資金生成単位は、米国会計基準における報告単位よりも小さい単位となる場合があります。資金生成単位は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループです。

IFRS移行時に、ソニーは、米国会計基準における報告単位をIFRSにおいて複数の資金生成単位に分割すべきか評価を行いました。その結果、ソニーは、いくつかの資金生成単位を米国会計基準における報告単位よりも小さい単位としました。加えて、ソニーは、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時時点で、当該時点の状況にもとづいて減損テストを実施しました。当該減損テストの際に、ソニーは、過去の企業結合にもとづきそれぞれの資金生成単位あるいは資金生成単位グループに帰属した米国会計基準にもとづくのれん残高を使用しております。米国会計基準では、報告単位内の事業が処分（売却予定資産に分類された場合を含む）された際、のれんは公正価値の比率をもとに残存事業と処分済事業とに按分され、処分済事業に按分されたのれんのみが減損されます。IFRSでは、処分済事業のうちいくつかの事業は単一の資金生成単位あるいは資金生成単位グループであるため、それらの事業に係る全てののれんは、処分時に減損されていたと考えられます。当該減損テストにより、移行日より前に処分された事業の資金生成単位あるいは資金生成単位グループに関して、減損損失を認識する結果となりました。加えて、移行日時時点で継続している事業の資金生成単位あるいは資金生成単位グループに関しても、回収可能価額が帳簿価額を下回ると評価された事業については、減損損失を認識する結果となりました。

この結果、移行日におけるのれんが96,817百万円減少し、利益剰余金が同額減少しました。当該変更による影響は、主にI&SS分野及び映画分野によるもので、以下に記載のとおりです。

I&SS分野では、移行日において、ソニーは43,376百万円の減損損失を認識し、利益剰余金を減額しました。当該減損損失は、移行日より前に処分された事業及びInternet of Things（“IoT”）関連事業の資金生成単位あるいは資金生成単位グループに配分されたのれんに係るものです。移行日現在で事業を継続しているIoT関連事業の回収可能価額の測定は使用価値にもとづいており、9.8%の税引前割引率を使用しています。

映画分野では、移行日において、ソニーは48,749百万円の減損損失を認識し、利益剰余金を減額しました。当該減損損失は、移行日より前に処分された事業及び米国のテレビネットワーク事業の資金生成単位あるいは資金生成単位グループに配分されたのれんに係るものです。移行日現在で事業を継続している米国のテレビネットワーク事業の回収可能価額の測定は使用価値にもとづいており、15.9%の税引前割引率を使用しています。

当該変更による影響は以下のとおりです。

項目	移行日 (2020年4月1日)	2020年度末 (2021年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(連結財政状態計算書)		
のれん	△96,817	△100,727
累積その他の包括利益	-	2,942
利益剰余金(△は減額)	△96,817	△97,785

項目	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金額(百万円)
(連結損益計算書)	
その他の営業損(益)(純額)	△968
税引前利益調整額の増減(△は減額)	△968

なお、セグメントごとののれんの帳簿価額は以下のとおりです。

項目	移行日 (2020年4月1日)	2020年度末 (2021年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
ゲーム&ネットワークサービス *1	170,974	172,360
音楽 *2	391,325	408,424
映画 *3	103,626	120,083
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション	11,354	11,533
イメージング&センシング・ソリューション	2,816	2,875
金融	10,834	10,834
合計	690,929	726,109

*1 ゲーム&ネットワークサービス (“G&NS”)

G&NS分野における全てののれんは、資金生成単位であるプレイステーション®事業に関連するものです。当該資金生成単位における2020年4月1日及び2021年3月31日現在ののれんの帳簿価額は、それぞれ170,974百万円、172,360百万円です。また、プレイステーション®事業における耐用年数が確定できない無形資産の2020年4月1日及び2021年3月31日現在の帳簿価額はそれぞれ57,397百万円、57,449百万円であり、これらはその他の無形資産として計上されています。プレイステーション®の商標は耐用年数が確定できない無形資産に含めていますが、これはプレイステーション®の商標はG&NS分野における製品・サービスの中核として使用されるものであり、ソニーは今後もプレイステーション®の商標を継続使用していく意向があるためです。資金生成単位の回収可能価額は、使用価値により測定しています。使用価値は、ターミナル・バリューを含む将来見積キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しています。将来見積キャッシュ・フローは、資金生成単位の3カ年の中期計画にもとづいて作成され、永続成長率は、予測期間最終年度後のターミナル・バリューを決定するために使用されています。2020年4月1日における成長率及び税引前割引率はそれぞれ1.5%及び9.8%、2021年3月31日における成長率及び税引前割引率はそれぞれ1.5%及び8.7%です。

*2 音楽

音楽分野におけるのれんは、主に資金生成単位である国内での事業を除いた音楽制作及び音楽出版事業に配分されています。

資金生成単位である音楽制作事業における2020年4月1日及び2021年3月31日現在ののれんの帳簿価額は、それぞれ128,918百万円、136,572百万円です。資金生成単位の回収可能価額は、使用価値により測定しています。使用価値は、ターミナル・バリューを含む将来見積キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しています。将来見積キャッシュ・フローは、資金生成単位の3カ年の中期計画にもとづいて作成され、永続成長率は、予測期間最終年度後のターミナル・バリューを決定するために使用されています。2020年4月1日における成長率及び税引前割引率はそれぞれ1.0%及び9.2%、2021年3月31日における成長率及び税引前割引率はそれぞれ1.0%及び9.3%です。

資金生成単位である音楽出版事業における2020年4月1日及び2021年3月31日現在ののれんの帳簿価額は、それぞれ238,684百万円、248,130百万円です。資金生成単位の回収可能価額は、使用価値により測定しています。使用価値は、ターミナル・バリューを含む将来見積キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しています。将来見積キャッシュ・フローは、資金生成単位の3カ年の中期計画にもとづいて作成され、永続成長率は、予測期間最終年度後のターミナル・バリューを決定するために使用されています。2020年4月1日における成長率及び税引前割引率はそれぞれ2.5%及び8.4%、2021年3月31日における成長率及び税引前割引率はそれぞれ2.5%及び8.2%です。

*3 映画

映画分野におけるのれんは、主に資金生成単位である米国のテレビネットワーク事業に配分されています。当該資金生成単位における2020年4月1日及び2021年3月31日現在ののれんの帳簿価額は、それぞれ54,156百万円、55,092百万円です。資金生成単位の回収可能価額は、使用価値により測定しています。使用価値は、ターミナル・バリューを含む将来見積キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しています。将来見積キャッシュ・フローは、資金生成単位の3カ年の中期計画にもとづいて作成され、ターミナル・バリューは、予測期間最終年度の見積キャッシュ・フローに適用される利益倍率にもとづいて算定されています。2020年4月1日における3カ年予測期間後の成長率及び税引前割引率はそれぞれ1.0%及び15.9%、2021年3月31日における3カ年予測期間後の成長率及び税引前割引率はそれぞれ1.0%及び14.7%です。

使用価値の算定手法には、税引前割引率、永続成長率、競争及び規制環境ならびに技術動向などの重要な仮定を使用しています。各仮定について、過去の経験、外部情報、競合相手及び業界動向を考慮しています。また、使用価値の算定に用いた成長率及び税引前割引率について合理的な範囲内で変動があった場合においても、回収可能価額が帳簿価額を下回ることはありません。

D. 資本性金融商品及び負債性金融商品

米国会計基準では、持分証券は公正価値で計上されており、未実現評価損益は純損益に含まれています。また、容易に算定できる公正価値を持たない持分証券について、取得原価から減損を控除し、同じ発行体の同一又は類似投資の秩序ある取引における観察可能な価格変動を加減した金額で測定しています。

加えて、米国会計基準では、主に生命保険ビジネスにおける負債証券のうち、満期保有目的の証券を、償却原価で計上しています。

IFRSでは、資本性金融商品は公正価値で認識され、事後的な変動を純損益として認識します。ただし、資本性金融商品のうち売買目的以外で保有する資本性金融商品に対する投資については、当初認識時に、公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行う場合があります。当該金融資産は公正価値で測定し、その事後的な変動はその他の包括利益に計上されます。

加えて、IFRSでは、主に生命保険ビジネスにおける負債性金融商品のうち、契約上のキャッシュ・フローを回収することと売却の両方を事業上の目的として保有され、かつ金融資産の契約条件により所定の日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる金融資産を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。当該金融資産は当初認識後の公正価値の変動を、減損利得、減損損失及び為替差損益を除き、その他の包括利益として認識しています。

当該変更による税効果考慮前の影響は以下のとおりです。

項目	移行日 (2020年4月1日)	2020年度末 (2021年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(連結財政状態計算書)		
その他の金融資産(非流動)	22,110	31,627
金融分野における投資及び貸付(非流動)	2,439,946	1,649,660
累積その他の包括利益	△2,424,510	△1,840,980
利益剰余金(△は減額)	37,546	△159,693

項目	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金額(百万円)
(連結損益計算書)	
金融ビジネス収入	△12,547
金融ビジネス費用	△854
持分法による投資利益(損失)	△30
金融収益	△178,677
税引前利益調整額の増減(△は減額)	△192,108

E. 保険関連科目

保険契約に関しては、IFRS第4号「保険契約」を初度適用した移行日より、同基準の規定に準拠し、従前より適用していた米国会計基準にもとづき会計処理を行っています。IFRSでは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が増加した影響を受け、生命保険ビジネスにおいて、シャドウ・アカウンティングによる保険関連科目の計上額に変動がありました。主に、移行日において、シャドウの負債十分性テストの結果、保険負債の不足が認識されたことによるものです。

当該変更による税効果考慮前の影響は以下のとおりです。

項目	移行日 (2020年4月1日)	2020年度末 (2021年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(連結財政状態計算書)		
繰延保険契約費	△412,997	△33,434
保険契約債務その他	△273,530	△14,609
生命保険ビジネスにおける契約者勘定	2,261	2,170
累積その他の包括利益	684,266	45,873

F. 生命保険ビジネスにおける負債性金融商品の測定方法変更にもなう繰延税金負債及び非支配持分への影響

「D. 資本性金融商品及び負債性金融商品」及び「E. 保険関連科目」に関連して、生命保険ビジネスにおける負債性金融商品の測定方法の変更ならびにシャドウ・アカウンティングによる保険関連科目の計上額の変動にともない累積その他の包括利益が変動しています。

これによる繰延税金負債及び非支配持分への影響は以下のとおりです。

項目	移行日 (2020年4月1日)	2020年度末 (2021年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(連結財政状態計算書)		
繰延税金負債	△489,839	△452,189
非支配持分	△440,099	-
累積その他の包括利益	929,938	452,189

G. 利益剰余金

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は以下のとおりです。

項目	移行日 (2020年4月1日)	2020年度末 (2021年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
米国会計基準の利益剰余金	2,765,187	3,857,152
1 在外営業活動体の換算差額 *A	△509,872	△510,091
2 退職後給付 *B	△317,184	△294,524
3 のれんの減損 *C	△96,817	△97,785
4 資本性金融商品及び負債性金融商品 *D	37,546	△159,693
5 その他	6,616	13,249
各項目に係る税効果	64,221	106,195
合計	△815,490	△942,649
IFRSの利益剰余金	1,949,697	2,914,503

H. 税引前利益

税引前利益に関する差異調整の主な項目は以下のとおりです。

項目	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金額(百万円)
米国会計基準の税引前利益	1,192,370
1 退職後給付 *B	7,039
2 のれんの減損 *C	△968
3 資本性金融商品及び負債性金融商品 *D	△192,108
4 その他	△8,368
合計	△194,405
IFRSの税引前利益	997,965

I. 法人所得税

IFRS適用にともない認識・測定された各種調整仕訳に対する税効果及びその他の税効果を計上したことにより法人所得税が変動しています。

(5) 2020年度の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整

連結キャッシュ・フロー計算書に関する差異調整の主な項目は以下のとおりです。

項目	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
	金額(百万円)		
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
米国会計基準の連結キャッシュ・フロー計算書	1,350,150	△1,781,516	666,967
1. オペレーティング・リース負債の元本部分の支払 *1	72,098	-	△72,098
2. コンテンツ資産の取得及び処分 *2	△34,751	34,751	-
3. 金融分野における資産及び負債の変動 *3			
(1) 金融分野における投資及び貸付の変動	△1,181,744	1,181,744	-
(2) 銀行ビジネスにおける顧客預金の変動	332,987	-	△332,987
(3) 生命保険ビジネス及び銀行ビジネスにおける借入債務の変動	463,783	-	△463,783
(4) 生命保険ビジネスにおける契約者勘定の変動	134,299	-	△134,299
4. その他	3,395	1,111	△2,333
合計	△209,933	1,217,606	△1,005,500
IFRSの連結キャッシュ・フロー計算書	1,140,217	△563,910	△338,533

*1 オペレーティング・リース負債の元本部分の支払

米国会計基準において、リース契約の借手は、リースをオペレーティング・リースとファイナンス・リースに分類して会計処理を行っており、オペレーティング・リース負債の元本部分の支払は、連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローに区分されます。IFRSにおいては、リース契約の借手におけるオペレーティング・リースとファイナンス・リースの分類がなく、リース負債の元本部分の支払は、連結キャッシュ・フロー計算書上、全て財務活動によるキャッシュ・フローに区分されます。

*2 コンテンツ資産の取得及び処分

米国会計基準において、繰延映画製作費の取得及び処分に係るキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローに区分され、ミュージック・カタログ、アーティスト・コントラクト、音楽配信権及びその他コンテンツ資産の取得及び処分に係るキャッシュ・フローについては、無形資産の取得及び処分という取引の性質から、連結キャッシュ・フロー計算書上、投資活動によるキャッシュ・フローに区分されます。一方で、IFRSにおいては、これらの無形資産はコンテンツ資産と位置付けられ、その取得及び処分が主たる収益獲得活動から生じる変動であると捉えられ、企業結合や事業分離による取得及び処分を除き、連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローに区分されます。

*3 金融分野における資産及び負債の変動

米国会計基準において、金融分野における投資及び貸付等の資金運用、債券貸借取引等の資金調達、銀行ビジネス

における顧客預金及び生命保険ビジネスにおける契約者勘定の増加及び減少については、取引の性質ごとに区分されます。一方で、IFRSにおいては、これらは主たる収益獲得活動から生じる変動であると捉えられ、連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローに区分されます。

6. 重要な後発事象

自己株式の取得枠設定

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法及び当社定款の規定にもとづき、自己株式の取得枠を設定することを決議しました。

- ①取得し得る株式の総数：2,500万株（上限）
- ②株式の取得価額の総額：2,000億円（上限）
- ③取得期間：2022年5月11日～2023年5月10日

2 経営成績等の概況

(1) 当年度(2021年度)の経営成績・財政状態の概況

	<u>2020年度</u>	<u>2021年度</u>	<u>増減額</u>
	億円	億円	億円
売上高 ^{*1}	89,987	99,215	+9,229
営業利益	9,553	12,023	+2,471
税引前利益	9,980	11,175	+1,195
当社株主に帰属する当期純利益	10,296	8,822	△1,474
普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益			
－基本的	836.75円	711.84円	△124.91円
－希薄化後	823.77円	705.16円	△118.61円
<u>金融分野を除いたソニー連結^{*2}：</u>	億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,503	8,133	△3,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,422	△7,111	△1,690
合計	6,081	1,021	△5,060

ソニーは2021年度第1四半期より、従来の米国会計基準に替えてIFRSを適用しており、2020年度の数値もIFRSベースに組み替えて表示しています(以下同じ)。

^{*1}「売上高及び金融ビジネス収入」を「売上高」として表示しています(以下同じ)。

^{*2}金融分野を除いた連結ベースのキャッシュ・フローはIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーはこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。金融分野を除いた連結ベースのキャッシュ・フローの作成については19ページをご参照ください。

当年度及び前年度の平均為替レートは以下のとおりです。

	<u>2020年度</u>	<u>2021年度</u>	<u>変化</u>
1米ドル	106.1円	112.3円	6.3円 円安
1ユーロ	123.7円	130.5円	6.8円 円安

【連結業績概況】

売上高は、前年度比9,229億円(10%)増加し、9兆9,215億円となりました。この大幅な増収は、映画分野、エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション(以下「E P & S」)分野及び音楽分野の大幅な増収などによるものです。前年度の為替レートを適用した場合、売上高は約6%の増収となります(前年度の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額については48ページの【注】をご参照ください)。

営業利益は、前年度比2,471億円増加し、1兆2,023億円となりました。この大幅な増益は、主に映画分野及びE P & S分野の大幅な増益によるものです。

当年度の営業利益に含まれている要因：

- ・Game Show Network, LLCの一部の事業譲渡にともなう利益 700億円(映画分野)
- ・ソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)の子会社における一時的な損失 168億円(金融分野)
- ・エムスリー(株)の関連会社が上場にとまない新株発行を行ったことによるエムスリー(株)で計上された持分変動利益に係る持分法投資利益 51億円(その他分野)
- ・一部の米国子会社における確定給付型年金制度終了にともなう清算益 55億円(主に全社(共通)及びセグメント間取引消去)

前年度の営業利益に含まれている要因：

- ・Pledis Entertainment Co., Ltd.(以下「Pledis」)株式の一部譲渡にともなう売却益 72億円(音楽分野)
- ・事業譲渡にともなう利益 59億円(音楽分野)
- ・モバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫に関する評価減 72億円(イメージング&センシング・ソリューション(以下「I & S S」)分野)
- ・介護事業における固定資産の減損損失 74億円(金融分野)
- ・「新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金」に係る費用 53億円(全社(共通)及びセグメント間取引消去)

営業利益に含まれる**持分法による投資利益（損失）**は、前年度比121億円増加し、236億円の利益となりました。この増加は主に、エムスリー㈱の持分法による投資利益の増加によるものです。

金融収益（費用）（純額）は、前年度の427億円の収益に対し、当年度は848億円の費用を計上しました。これは主に、前年度はSpotify Technology S.A. 株式などの評価益を計上したのに対し、当年度は当該株式などの評価損を計上したことによるものです。

税引前利益は、前年度比1,195億円増加し、1兆1,175億円となりました。

法人所得税は、当年度において2,291億円を計上しており、これには、一部の日本の会社における繰延税金資産に対する以前に計上した評価減の戻入れにともなう法人所得税の減額334億円が含まれています。当年度の実効税率は、前年度のマイナス4.6%を上回り20.5%となりました。この実効税率の上昇は、前年度において、主に日本の連結納税グループにおける相当部分の法人税及び一部の日本の会社における地方税に係る繰延税金資産に対する以前に計上した評価減の戻入れにともない、法人所得税をそれぞれ2,143億円及び76億円減額したこと、ならびに米国の連結納税グループにおける外国税額控除及び試験研究費の税額控除に係る繰延税金資産に対する以前に計上した評価減の戻入れにともない、法人所得税を213億円及び136億円減額したことによるものです。

当社株主に帰属する当期純利益（非支配持分に帰属する当期純利益を除く）は、前年度比1,474億円減少し、8,822億円となりました。

【キャッシュ・フローの概況】

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、10、21ページをご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー：当年度において営業活動から得た現金及び現金同等物（純額）は、前年度比934億円増加し、1兆2,336億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、8,133億円の受取超過となり、前年度比3,370億円の受取の減少となりました。この減少は、主に非資金調整項目（減価償却費及び償却費（契約コストの償却を含む）、その他の営業損（益）（純額））ならびに有価証券に関する損（益）（純額）を加味した後の税引前利益が前年度に比べて増加した一方で、棚卸資産やコンテンツ資産の増加額が拡大したこと、営業債務の増加額が縮小したこと、法人所得税の支払額が増加したことなどによるものです。

金融分野では4,597億円の受取超過となり、前年度比4,498億円の受取の増加となりました。この増加は、生命保険ビジネス及び銀行ビジネスにおける借入債務の増加額が前年度に比べて拡大したことや、金融分野における投資及び貸付の増加額が前年度に比べて縮小したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度において投資活動に使用した現金及び現金同等物（純額）は、前年度比1,649億円増加し、7,288億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、7,111億円の支払超過となり、前年度比1,690億円の支払の増加となりました。この増加は、Game Show Network, LLCの一部門であるGSN Gamesの事業譲渡にともなう収入があったことや、固定資産の購入による支払いが前年度に比べ減少した一方で、アニメ事業Crunchyrollを運営するEllation Holdings, Inc.の持分取得や主にインディーズアーティストを対象とした音楽配給事業であるAWALを含むKobalt Music Group Limitedの一部の子会社の株式及び関連資産の取得、ならびにEpic Games, Inc.への追加出資に係る支払いがあったことなどによるものです。なお、前年度においてはBilibili Inc.への出資に係る支払いがありました。

金融分野ではほぼ前年度並みの176億円の支払超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当年度において財務活動に使用した現金及び現金同等物（純額）は、前年度比20億円増加し、3,366億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、3,258億円の支払超過となり、前年度比83億円の支払の増加となりました。この増加は、当年度において普通社債の償還を行ったことや、配当金の支払いが増加したこと、及び2021年4月28日開催の取締役会において決議した自己株式の取得の実施（取得株式数7,400,600株、取得総額883億円（2022年3月31日現在））があったことなどによるものです。なお、前年度においては約2,000百万米ドル相当の長期銀行借入を実施しました。また、ソニーフィナンシャルグループ(株)（以下「SFGI」、2021年10月1日付でソニーフィナンシャルホールディングス(株)から商号変更）の完全子会社化を目的として同社の普通株式及び新株予約権の全てを3,967億円で取得し、その取得資金に充当するため、2020年7月及び10月に合計3,965億円の短期銀行借入を行いました。2021年3月末までに全額返済しました。

金融分野では501億円の支払超過となり、前年度比93億円の支払の増加となりました。この増加は、配当金の支払いが増加したことなどによるものです。

現金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2022年3月末の現金及び現金同等物期末残高は2兆496億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2022年3月末における現金及び現金同等物期末残高は、2021年3月末に比べ1,293億円減少し、1兆1,605億円となりました。金融分野の2022年3月末における現金及び現金同等物残高は、2021年3月末に比べ3,919億円増加し、8,891億円となりました。

(2) 今後(2022年度)の見通し

2022年度通期の連結業績の見通しは以下のとおりです。

	2021年度	2022年度	前年度比増減	
	億円	5月時点の見通し 億円	億円	%
売上高	99,215	114,000	+14,785	+14.9
営業利益	12,023	11,600	△423	△3.5
税引前利益	11,175	11,300	+125	+1.1
当社株主に帰属する当期純利益	8,822	8,300	△522	△5.9
<u>金融分野を除いたソニー連結*</u> :	億円	億円	億円	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,133	10,500	+2,367	+29.1

*金融分野を除いた連結ベースのキャッシュ・フローはIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーはこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。金融分野を除いた連結ベースのキャッシュ・フローの作成については19ページをご参照ください。

前提為替レートはそれぞれ以下のとおりです。

	(ご参考) 2021年度の平均為替レート	2022年度見通しの前提為替レート
1米ドル	112.3円	123円前後
1ユーロ	130.5円	135円前後

売上高は、ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野及びI&SS分野で大幅な増収を見込むことなどにより、2021年度比で大幅な増収を見込んでいます。

営業利益は、金融分野で大幅な増益及びI&SS分野で増益を見込むものの、映画分野で大幅な減益及びG&NS分野で減益を見込むことなどにより、2021年度比で減益を見込んでいます。

税引前利益は、2021年度比ほぼ横ばいを見込んでいます。これは、前述の営業利益の減少の影響があるものの、2021年度において662億円の株式評価損を計上した株式評価損益について、5月時点の見通しに織り込んでいないことによる金融費用の改善を見込むことなどによるものです。

当社株主に帰属する当期純利益は、2021年度において繰延税金資産に対する以前に計上した評価減の戻入れにともなう法人所得税の減額があったことの影響などにより、2021年度比で減益を見込んでいます。

(3) 分野別の2021年度の業績概況及び2022年度の見通し

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また、各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。各分野に含まれる製品カテゴリーについては、16ページの注記をご参照ください。

	2020年度	2021年度	2022年度 5月時点の見通し
	億円	億円	億円
ゲーム&ネットワークサービス (G&NS)			
売上高	26,563	27,398	36,600
営業利益	3,417	3,461	3,050
音楽			
売上高	9,399	11,169	12,400
営業利益	1,848	2,109	2,300
映画			
売上高	7,530	12,389	13,300
営業利益	799	2,174	1,000
エンタテインメント・テクノロジー&サービス (E T & S) ^{*1, *2}			
売上高	20,681	23,392	24,000
営業利益	1,279	2,129	1,800
イメージング&センシング・ソリューション (I & S S)			
売上高	10,125	10,764	14,700
営業利益	1,459	1,556	2,000
金融			
金融ビジネス収入	16,740	15,338	14,400
営業利益	1,548	1,501	2,200
その他/全社(共通)及びセグメント間取引消去 ^{*2}			
営業損失	△796	△907	△750
連結			
売上高	89,987	99,215	114,000
営業利益	9,553	12,023	11,600

*1 2022年4月より、従来のエレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション (E P & S) 分野をエンタテインメント・テクノロジー&サービス (以下「E T & S」) 分野に名称変更しました。なお、この変更にもなうセグメント間の事業組替えはありません。

*2 ソニーは、2021年4月1日付の組織変更にもない、2021年度第1四半期より、従来のその他分野ならびに全社(共通)及びセグメント間取引消去に含まれていた一部の事業及び機能をE T & S分野(旧E P & S分野)に移管しました。上記の表では各分野の2020年度における売上高及び営業損益を2021年度の組織構造に合わせて表示しています。

ゲーム&ネットワークサービス (G&NS) 分野**【2021年度の業績】**

売上高は、前年度比835億円（3%）増加し、2兆7,398億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、2%の減収）。この増収は、アドオンコンテンツを含む自社制作以外のタイトルを中心としたゲームソフトウェア販売減少などがあったものの、主に為替の影響やハードウェアの売上増加によるものです。

営業利益は、前年度比ほぼ横ばいの3,461億円となりました。この増益は、アドオンコンテンツを含む自社制作以外のゲームソフトウェア販売減少の影響があったものの、主に製造コストを下回る価格を戦略的に設定しているプレイステーション®5ハードウェアの損失縮小によるものです。なお、当年度の為替の好影響は157億円でした。

【2022年度の見通し】

売上高については、主にハードウェア及び周辺機器の売上増加、アドオンコンテンツを含む自社制作以外のゲームソフトウェア販売増加ならびに為替の影響により、大幅な増収を見込んでいます。営業利益については、前述の自社制作以外のゲームソフトウェアの増収や自社制作ゲームソフトウェアの増収の影響を見込むものの、既存スタジオのゲームソフトウェア開発費を中心としたコスト増、及びBungie, Inc.を含む2022年度に取引の完了を想定している買収にともなう約440億円の費用計上*により、減益を見込んでいます。

* 一定の仮定にもとづく試算を反映していますが、買収完了の時期及び完了時点の会計処理により、2022年度に計上される買収関連費用の金額は変更される可能性があります。

音楽分野

音楽分野の業績には、日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの円ベースでの業績、ならびにその他全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、Sony Music Entertainment（以下「SME」）及びSony Music Publishing LLC（以下「SMP」）の円換算後の業績が含まれています。

【2021年度の業績】

売上高は、前年度比1,771億円（19%）増加し、1兆1,169億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、14%の増収）。この大幅な増収は、音楽制作及び音楽出版における有料会員制ストーリーミングサービス及び前年度に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた広告型ストーリーミングサービスからの収入の増加や為替の影響などによるものです。

営業利益は、前年度比261億円増加し、2,109億円となりました。この増益は、前年度にPledisの株式の一部譲渡にともなう売却益72億円の計上及び海外での事業譲渡にともなう利益59億円の計上があったものの、主に前述の増収の影響及び為替の好影響によるものです。

【2022年度の見通し】

売上高については、映像メディア・プラットフォームにおいて、主にアニメ事業におけるパッケージメディア及びモバイル向けゲームアプリケーションの収入の減少を見込むものの、ストーリーミングサービスからの収入の増加などによる音楽制作及び音楽出版の増収や為替の影響ならびにAWAL買収の影響により、分野全体で増収を見込んでいます。営業利益については、前述の分野全体の増収の影響及び為替の好影響から、増益を見込んでいます。

映画分野

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結しているSony Pictures Entertainment Inc.（以下「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

【2021年度の業績】

売上高は、前年度比4,859億円（65%）増加し、1兆2,389億円となりました（米ドルベースでは、55%の増加）。この大幅な増収は、全カテゴリーの増収によるものです。映画製作は、主に「スパイダーマン：ノー・ウェイ・ホーム」及びその他の作品の貢献による新作映画の劇場興行収入ならびに動画配信サービスからのライセンス収入及びカタログ作品のライセンス収入の増加により増収となりました。この増収は、前年度に主要作品の劇場公開がなかったことによる、前年度に公開した作品からのホームエンタテインメント売上及びライセンス収入の減少により一部相殺されています。テレビ番組制作は、「サインフェルド」のライセンス収入を計上したこと、及び新型コロナウイルス感染拡大の影響で制作遅延の影響があった前年度と比較して当年度作品の納入数が増加したことなどにより、増収となりました。メディアネットワークは、主にCrunchyroll買収の影響により増収となりました。

営業利益は、前年度比1,375億円増加し、2,174億円となりました。この大幅な増益は、映画製作における広告宣伝費は増加したものの、主に前述の増収の影響及びGame Show Network, LLCの一部門であるGSN Gamesの事業譲渡にともなう譲渡益700億円の計上によるものです。

【2022年度の見通し】

売上高については、映画製作において、いくつかの大型作品のヒットがあった2021年度に比べ、大幅な減収が見込まれるものの、主に為替の影響やメディアネットワーク及びテレビ番組制作の増収により、分野全体で増収を見込んでいます。営業利益については、2021年度においてGame Show Network, LLCの一部門であるGSN Gamesの事業譲渡にともなう譲渡益700億円の計上があったこと及び前述の映画製作の減収の影響などから、大幅な減益を見込んでいます。

エンタテインメント・テクノロジー&サービス (E T & S) 分野

2022年4月より、従来のエレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション (E P & S) 分野をエンタテインメント・テクノロジー&サービス (E T & S) 分野に名称変更しました。なお、この変更にもなうセグメント間の事業組替えはありません。

【2021年度の業績】

売上高は、前年度比2,711億円(13%)増加し、2兆3,392億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合、8%の増収)。この大幅な増収は、主に製品ミックスの改善によるテレビ及びデジタルカメラの増収ならびに為替の影響によるものです。

営業利益は、前年度比851億円増加し、2,129億円となりました。この大幅な増益は、テレビ及びデジタルカメラの販売台数減少の影響があったものの、デジタルカメラ及びテレビの製品ミックスの改善ならびに為替の好影響によるものです。なお、当年度の為替の好影響は272億円でした。

【2022年度の見通し】

売上高については、販売台数の減少によるテレビの減収を見込むものの、為替の影響により、分野全体で増収を見込んでいます。営業利益については、テレビ及びデジタルカメラの製品ミックスの改善の影響があるものの、物流費等のオペレーション費用の増加により、減益を見込んでいます。

イメージング&センシング・ソリューション (I & S S) 分野

【2021年度の業績】

売上高は、前年度比639億円(6%)増加し、1兆764億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合、1%の増収)。この増収は、モバイル機器向けイメージセンサーが販売数量の増加の一方で製品ミックスの悪化により減収となったものの、主に為替の影響、ならびにデジタルカメラ向け及び産業機器向けイメージセンサーが販売数量の増加により増収となったことによるものです。

営業利益は、前年度比97億円増加し、1,556億円となりました。この増益は、研究開発費及び減価償却費の増加ならびに前述のモバイル機器向けイメージセンサーの減収の影響があったものの、主に前述の増収の影響、為替の好影響、及び前年度に計上された米国の輸出規制を受けて出荷を停止していたモバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫に関する評価減72億円によるものです。なお、当年度の為替の好影響は185億円でした。

【2022年度の見通し】

売上高については、主にモバイル機器向けイメージセンサーについて、販売数量の増加及び製品ミックスの改善による増収、ならびに為替の影響により、大幅な増収を見込んでいます。営業利益については、研究開発費及び減価償却費の増加があるものの、主に前述の増収の影響及び為替の好影響により、大幅な増益を見込んでいます。

金融分野

金融分野には、SFGI及びSFGIの連結子会社であるソニー生命、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱等の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFGI及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

【2021年度の業績】

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の減収により、前年度比1,402億円減少し1兆5,338億円となりました。ソニー生命の収入は、保険料収入が増加したものの、特別勘定における運用益が減少したことにより、前年度比1,310億円減少し*、1兆3,505億円となりました。

営業利益は、前年度比47億円減少し、1,501億円となりました。この減益は、ソニー生命の増益があったものの、主に同社の子会社における一時的な損失168億円を計上したことによるものです。ソニー生命の営業利益は、株式相場や金利の変動にもともなう責任準備金繰入額の増加があったものの、保有契約高の拡大にもともなう保険料収入の増加や新型コロナウイルス対策関連費用の減少、債券売却益の計上などにより、前年度比137億円増加し、1,472億円となりました。

* ソニー生命が2021年4月1日付で年金事業を営む同社の子会社を合併したことにもない、当年度より当該子会社の収入がソニー生命の収入に含まれています。当該子会社の合併の影響を除くと、ソニー生命の収入は前年度比1,711億円の減収となります。

【2022年度の見通し】

金融ビジネス収入については、主にソニー生命における市況変動による特別勘定運用益の収益影響を見込まないことにより、分野全体で減収を見込んでいます。営業利益については、ソニー生命の子会社における2021年度の不正送金による損失計上の反動及び2022年度での同資金の回収*やソニー生命における不動産売却益の計上などにより大幅な増益を見込んでいます。

なお、将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

* 資金回収の時期及び金額は未定ですが、2022年度中に回収が行われると想定し、2021年度に発生した損失と同額を2022年度の見通しに織り込んでいます。

本決算短信に記載の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください）。

【注】

前年度の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額について

前年度の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、当年度の現地通貨建て月別売上高に対し、前年度の月次平均レートを適用して算出しています。ただし、音楽分野のSME及びSMPについては、米ドルベースで集計した上で、前年度の月次平均米ドル円レートを適用した金額を算出しています。

映画分野については、米国を拠点とするSPEが、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結していることから、米ドルベースの売上高について、前年度比の増減を記載しています。

為替変動による影響額は、売上高については前年度及び当年度における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して算出し、営業損益についてはこの売上高への為替変動による影響額から、同様の方法で算出した売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動による影響額を差し引いて算出しています。I & S S分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、営業損益への為替変動による影響額に同取引の影響が含まれています。

これらの情報はIFRSに則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解頂くための有益な分析情報と考えています。

3 第四次中期経営計画の進捗

当社は、2021年度から2023年度までの3年間の第四次中期経営計画において、連結ベースで累計4兆3,000億円の調整後EBITDA*を創出するという経営数値目標を設定していますが、計画に対する進捗を踏まえ、3年間累計の調整後EBITDAは、目標である4兆3,000億円を14%上回り、4兆9,000億円となることを見込んでいます。

* EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization) は以下の算式により計算されます。

EBITDA = 当社株主に帰属する当期純利益 + 非支配持分に帰属する当期純利益 + 法人所得税 + 金融収益・金融費用に計上される支払利息 (純額) - 金融収益・金融費用に計上される資本性金融資産の再評価益 (純額) + 減価償却費・償却費 (コンテンツ資産に含まれる繰延映画製作費及び繰延保険契約費の償却費を除く)

調整後EBITDAは計算されたEBITDAに対し、当社が非経常的と判断する損益のうち、「決算短信」、「業績説明会資料」、「四半期報告書」及び「有価証券報告書」において金額が開示される項目を調整して計算されます。

EBITDA及び調整後EBITDAはIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーはこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。EBITDA及び調整後EBITDAはIFRSに則って開示されるソニーの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を代替するものではなく、追加的なものとしてご参照ください。

4 会計基準の選択に関する基本的な考え方

ソニーは、中長期的な財務及び管理報告体制のさらなる効率化と品質維持、ならびに資本市場における国際的な財務情報の比較可能性の向上等を目的として、2021年度第1四半期よりIFRSを任意適用しています。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。なお、2021年度第1四半期より、従来の米国会計基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を適用しており、2020年度の数値もIFRSベースに組み替えて表示しています。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む）
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害、紛争、感染症などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果

ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。新型コロナウイルス感染拡大やウクライナ・ロシア情勢に関する変化は、上記のリスク及び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書（その後に提出される四半期報告書を含む）又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form 20-F）も併せてご参照ください。